

積水化学工業株式会社



2023年度（2024年3月期）

第2四半期決算および経営計画進捗説明会

代表取締役社長
加藤 敬太

2023年10月30日

★：過去最高値

(億円)	上期実績	前年 (22上) 増減	見通し (7月) 差異	下期 修正 計画	前年 (22下) 増減	見通し (7月) 差異	年度 修正 計画	前年 (22年度) 増減	見通し (7月) 差異
売上高	★ 6,113	+35	▲2	★ 6,687	+339	▲133	★ 12,800	+375	▲135
営業利益	412	+8	▲10	★ 588	+75	+10	★ 1,000	+83	0
経常利益	515	▲24	+62	515	+11	▲62	1,030	▲12	0
親会社株主に 帰属する純利益	★ 445	+53	+50	305	+4	▲50	★ 750	+57	0
配当 (円/株)	★ 中間 35	+6	+2	★ 期末 36	+6	+3	★ 年間 71	+12	+5

上期実績

主に新築住宅売上棟数減、メディカルにおける新製品承認遅れにより、営業利益は見通し（7月）をやや下回るも増益を確保。
経常利益および最終利益は、主に為替差益により、見通し（7月）を超過して着地

下期・年度 修正計画

下期は住宅事業の需要減影響を、高機能Pを中心として全社でカバー。年度営業利益1,000億円へ。
年度経常利益および最終利益は、見通し（7月）通り。
住宅事業の収益性強化策を推進

株主還元

株主還元方針に従い、配当は見通し（7月）から1株あたり5円増額し、年間71円（12円増配）。
中間配当35円、期末配当36円を計画。
自社株式購入枠400万株を追加（年間合計800万株）

TOPICS

ペロブスカイト（PVK）太陽電池の早期事業化を目的として、社長直轄プロジェクト（PVプロジェクト）化

➡ 長期ビジョン Vision 2030 に向け、事業ポートフォリオ改革を強化し、更に「成長」にシフト

2023年度上期実績

為替レート	2022年度 上期	2023年度 上期	2023年度 期初計画
前提	-	¥139/US\$ ¥151/€	¥133/US\$ ¥142/€
実績 *期中平均	¥134/US\$ ¥139/€	¥141/US\$ ¥153/€	-

代表取締役 専務執行役員
経営戦略部長
上脇 太

※輸出は社内前提レート適用。為替感応度は社内前提レートで
対USドル1円（円安）あたり営業利益+約5億円/年

2023年度上期 損益概要

- 増収。営業利益は見通し（7月）をやや下回るも増益を確保
- 経常利益は主に為替差益により見通し（7月）を上回る
- 最終利益は主に政策保有株式売却により増益
- 中間配当は6円増配し、1株あたり35円（見通し（7月）から2円増額）

(億円)	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績 ☆：過去最高値	増減	2023年度 上期見通し (7月)	差異
売上高	6,078	★ 6,113	+35	6,115	▲2
営業利益	403	412	+8	422	▲10
経常利益	539	515	▲24	453	+62
親会社株主に帰属する 四半期純利益	391	★ 445	+53	395	+50
配当 (円/株)	29	★ 35	+6	33	+2

2023年度上期 セグメント別売上高・営業利益

■ 高機能Pおよび環境LLが増益。住宅およびメディカルは増収減益

- ・高機能P*：欧州および国内での厳しい市況環境により減収も、スプレッド確保、固定費抑制、為替差益効果により、見通し（7月）を上回って増益
- ・住宅*：棟単価UPや堅調なリフォーム事業等が寄与し増収も、市況低迷の継続による売上棟数減の影響大きく、見通し（7月）を下回って減益
- ・環境LL*：住宅・非住宅市況低迷も、スプレッド確保の徹底および固定費抑制により、増益
- ・メディカル：新規原薬は堅調も、米国における新製品承認遅れ影響もあり、見通し（7月）を下回って減益
- ・その他：ほぼ見通し（7月）通りに進捗。「その他」の内訳：LB*▲8億円、BR*▲10億円、R&D他▲33億円

(億円)	2022年度 上期実績		2023年度 上期実績 ☆：過去最高値		増減		2023年度 上期見通し(7月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	高機能P	2,015	204	2,003	230	▲12	+25	2,003	224	0
住宅	2,602	148	★ 2,648	130	+46	▲18	2,628	135	+20	▲5
環境LL	1,104	74	1,097	★ 81	▲7	+6	1,093	85	+4	▲4
メディカル	429	55	★ 437	51	+8	▲4	452	62	▲15	▲11
その他	41	▲54	32	▲51	▲10	+3	41	▲52	▲9	+1
消去又は全社	▲114	▲23	▲103	▲29	+10	▲5	▲102	▲32	▲1	+3
合計	6,078	403	★ 6,113	412	+35	+8	6,115	422	▲2	▲10

*高機能P = 高機能プラスチックカンパニー *住宅 = 住宅カンパニー *環境LL = 環境・ライフラインカンパニー

*LB = 定置型リチウムイオン電池事業 *BR = バイオリファイナリー事業

2023年度1Q・2Q セグメント別

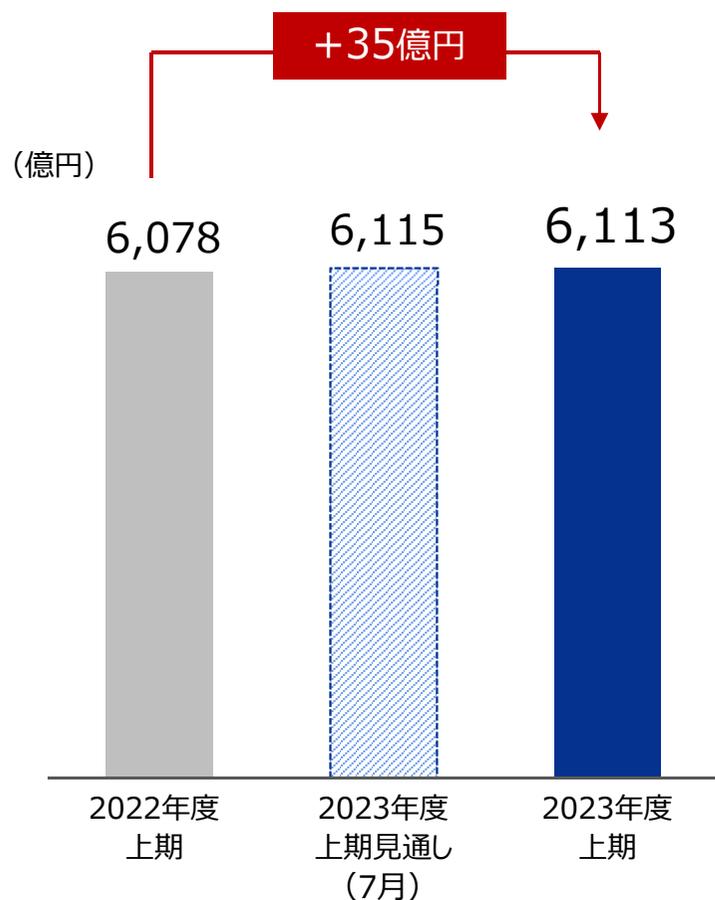
■ 2Q営業利益は全社で前年をやや下回るも、高機能Pおよびメディカルは増収増益を確保。

(億円)

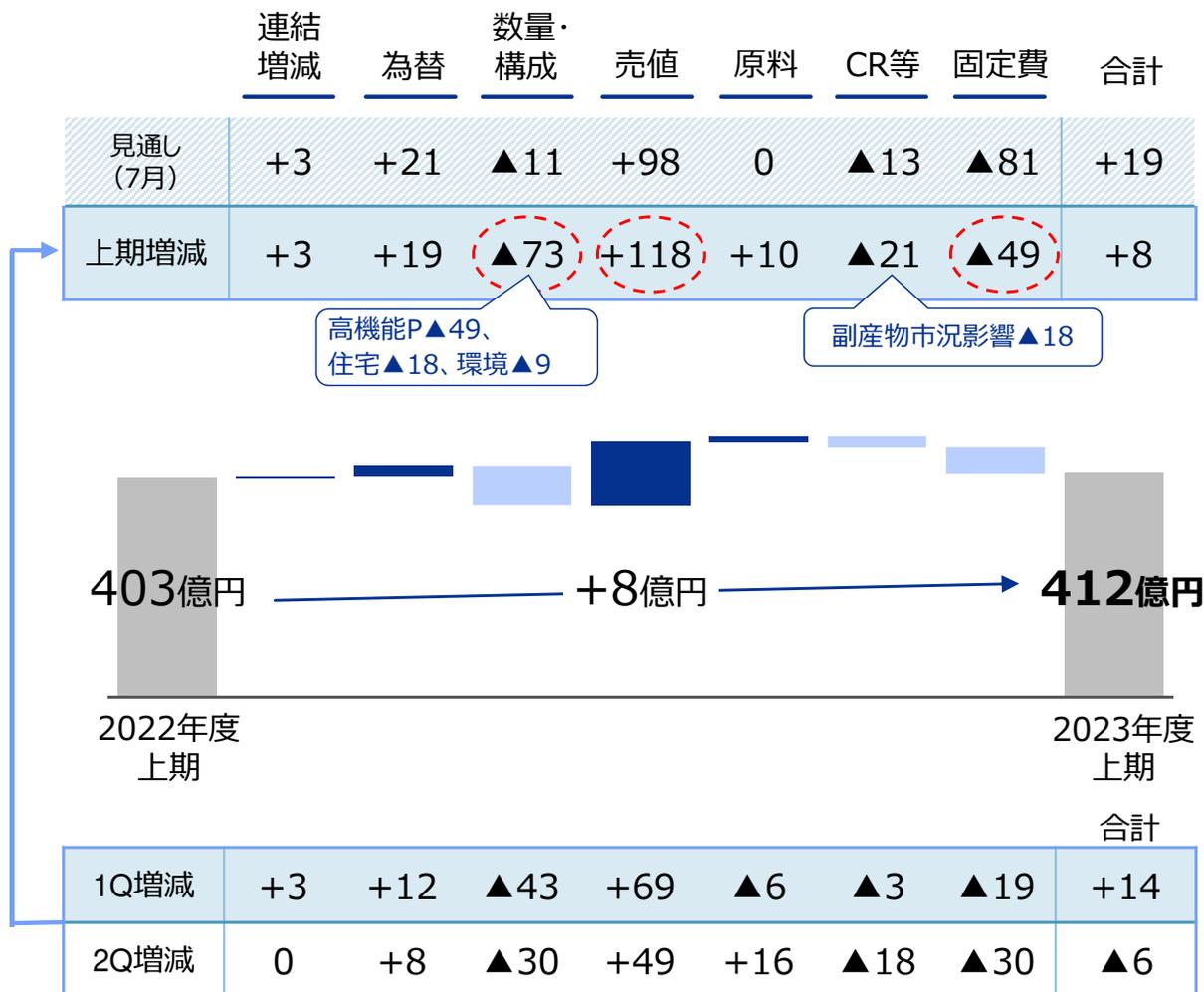
	2022年度 1Q実績		2023年度 1Q実績		2022年度 2Q実績		2023年度 2Q実績	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	991	104	961	99	1,024	101	1,042	130
住宅	1,157	29	1,210	40	1,445	119	1,438	90
環境LL	501	20	513	34	603	54	584	47
メディカル	206	26	205	20	223	28	232	32
その他	19	▲27	15	▲23	23	▲27	16	▲28
消去又は全社	▲51	▲13	▲50	▲16	▲63	▲10	▲53	▲13
合計	2,823	138	2,854	153	3,255	265	3,259	259

- 市況低迷長期化の影響による「数量・構成」大幅減を、スプレッドの拡大、「固定費」抑制でカバーし、増益を確保
- 見通し（7月）をやや下回って着地

売上高



営業利益増減要因分析

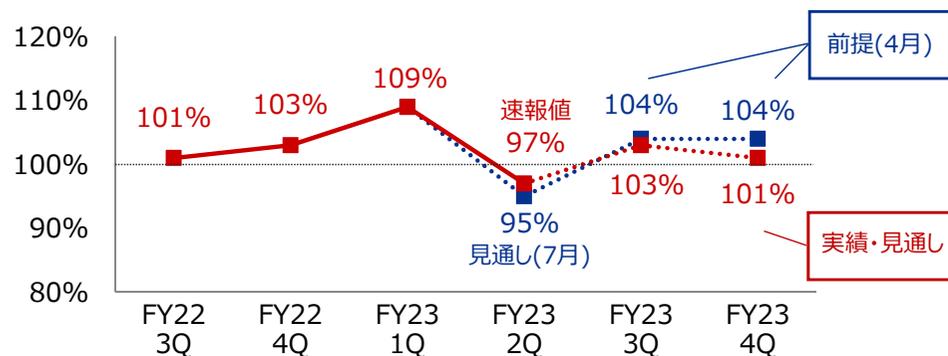


2023年度下期および通期修正計画

為替レート	2022年度 下期	2023年度 下期修正計画	2023年度 期初計画
前提	-	¥145/US\$ ¥158/€	¥133/US\$ ¥142/€
実績 *期中平均	¥137/US\$ ¥143/€	-	-

グローバル自動車生産台数 (前年同期比)

2Qは想定を上回って推移。下期は中国で回復を見込むも、グローバルでは前提(4月)をやや下回る成長見通し



住宅・集客 (前年同期比) ※[]内: 上期は見通し(7月) 下期は計画(4月)

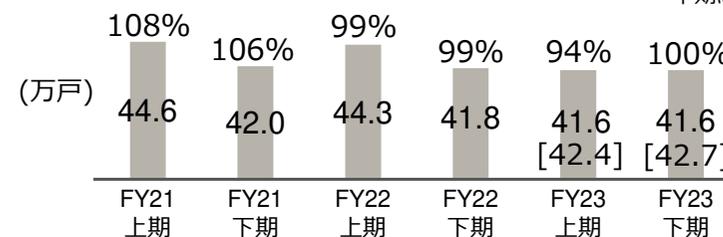
上期は展示場来店の回復鈍く、集客全体で前年を下回る。下期はほぼ前年並みの来店を見込む

	FY22 上期	FY22 下期	FY23 上期	FY23 下期
集客全体	96%	103%	97% [99%]	97% [98%]
資料請求 (WEB等)	91%	107%	108% [108%]	102% [100%]
展示場来店	98%	91%	90% [91%]	99% [104%]

新設住宅着工 (前年同期比)

需要は想定を下回り低調継続。持家は21ヶ月連続で着工減 (21年12月~23年8月) ※環境LL各製品の需要発現: 住宅着工後4~6ヶ月

※[]内: 上期は見通し(7月) 下期は計画(4月)



スマホ出荷台数 (前年同期比)

1Qを底に市況は徐々に回復基調。2Qは見通しを下回るも、3Q以降は緩やかな回復を見込む



国産ナフサ価格前提

ほぼ想定通りに推移



2023年度下期修正計画 セグメント別

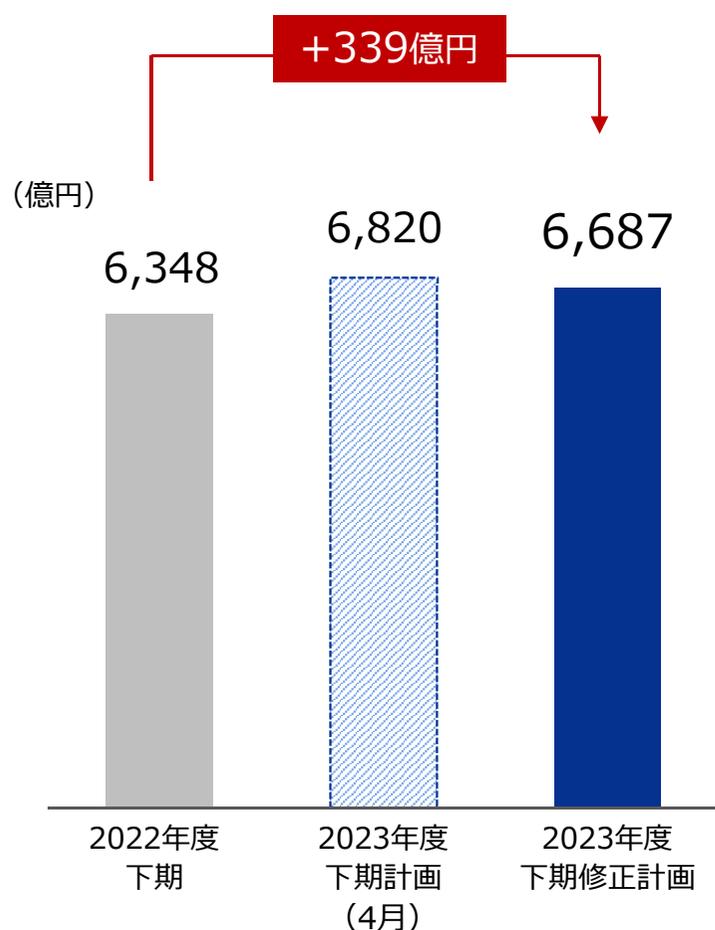
■ 引き続き市況は想定を下回って推移する見通しも、高機能Pで大幅増収増益。
住宅は減収減益も、環境LL、メディカルは増収増益の見通し。

- ・高機能P：一定の市況回復により、増収の見通し。引き続きスプレッドの維持および為替差益により期初計画（4月）を上回る増益を見込む
- ・住宅：受注減継続の影響を受け住宅事業は減収減益。住宅事業の収益性強化策の推進およびストック事業の拡大に注力
- ・環境LL：緩やかな市況回復を見込む。引き続きスプレッド確保に注力し、期初計画（4月）を上回る営業利益151億円達成の見通し
- ・メディカル：主に国内外検査需要の確実な取込みにより、大幅増益の見通し
- ・その他：ほぼ計画（4月）通りの進捗を見込む。「その他」の内訳：LB▲9億円、BR▲14億円、R&D他▲38億円

(億円)	2022年度 下期実績		2023年度 下期修正計画 ☆：過去最高値		増減		2023年度 下期計画(4月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,949	197	★ 2,194	★ 285	+245	+89	2,202	256	▲8	+29
住宅	2,772	181	2,742	165	▲30	▲16	2,890	200	▲148	▲35
環境LL	1,239	138	1,281	★ 151	+42	+14	1,303	147	▲22	+4
メディカル	468	70	523	★ 84	+55	+13	491	73	+32	+11
その他	32	▲55	58	▲59	+26	▲4	59	▲63	▲1	+4
消去又は全社	▲112	▲17	▲110	▲38	+2	▲21	▲125	▲35	+15	▲3
合計	6,348	513	★ 6,687	★ 588	+339	+75	6,820	578	▲133	+10

■ 市況は想定を下回るも、一定の回復を見込む。「数量・構成」増およびスプレッド確保に注力、為替差益効果も寄与し、期初計画（4月）を上回る大幅増益の見通し

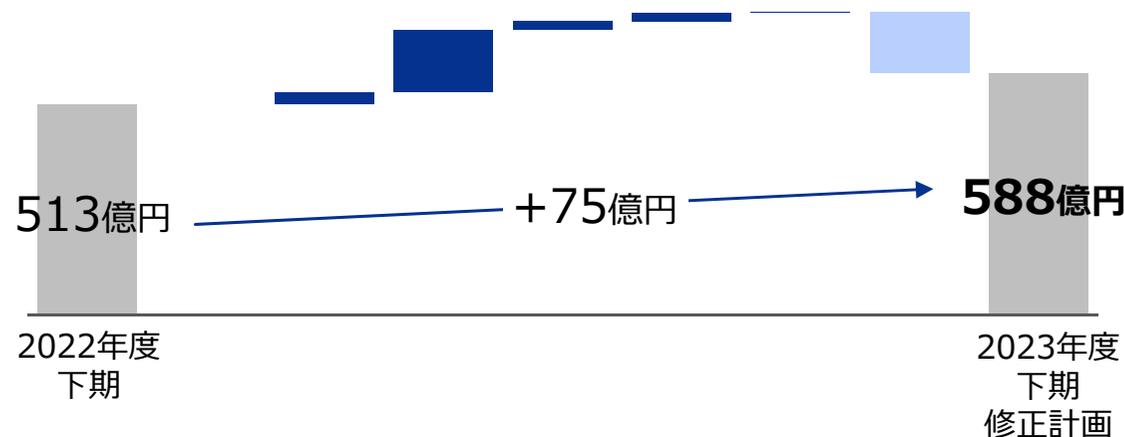
売上高



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
計画 (4月)	0	▲14	+222	+45	▲30	▲5	▲153	+65
下期増減修正計画	0	+29	+151	+22	+21	+1	▲149	+75

高機能P+86、住宅▲8、環境+34



2023年度通期修正計画 セグメント別

- 全社で増収増益。住宅事業の需要減影響を、高機能Pを中心として全社でカバー
- 期初計画（4月）、見通し（7月）通り営業利益1,000億円を達成する

(億円)	2022年度実績		2023年度修正計画 ☆：過去最高値		増減		2023年度見通し(7月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	3,964	401	★ 4,197	★ 515	+233	+114	4,205	480	▲8	+35
住宅	5,374	328	★ 5,390	295	+16	▲33	5,518	335	▲128	▲40
環境LL	2,343	212	2,377	★ 232	+34	+20	2,396	232	▲19	0
メディカル	897	125	★ 959	★ 135	+63	+10	943	135	+16	0
その他	74	▲109	90	▲110	+16	▲1	100	▲115	▲10	+5
消去又は全社	▲226	▲41	▲214	▲67	+13	▲26	▲227	▲67	+14	0
合計	12,425	917	★ 12,800	★ 1,000	+375	+83	12,935	1,000	▲135	0

2023年度通期修正計画 損益概要および株主還元

- 増収。売上高を下方修正。営業利益、最終利益は見通し（7月）通り増益。
過去最高益更新の見通し
- 配当は見通し（7月）から1株あたり5円増額し、年間71円（12円増配）を計画
- 自社株式購入枠400万株を追加（年間合計800万株）

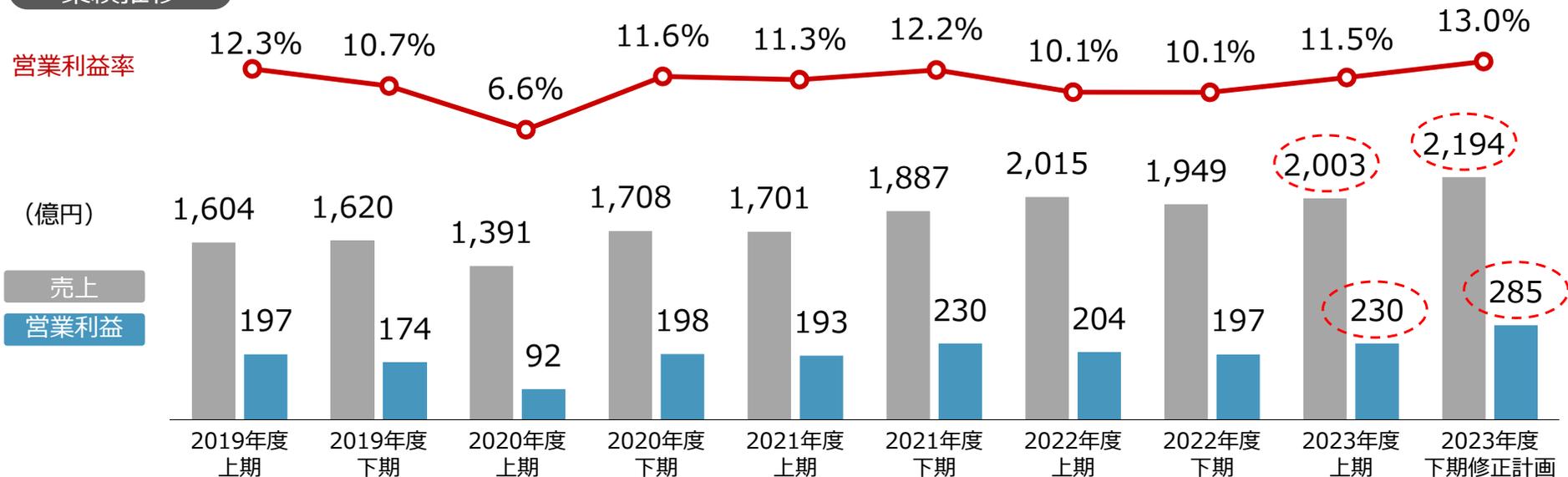
(億円)	2022年度 実績	2023年度 修正計画 ☆：過去最高値	増減	2023年度 見通し（7月）	差異
売上高	12,425	★ 12,800	+375	12,935	▲135
営業利益	917	★ 1,000	+83	1,000	0
経常利益	1,042	1,030	▲12	1,030	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	693	★ 750	+57	750	0
配当 (円/株)	59	★ 71	+12	66	+5

高機能プラスチックカンパニー

カンパニープレジデント
清水 郁輔

- 上期は、主に欧州および国内での厳しい市況環境により減収も、スプレッド確保、固定費抑制、為替差益効果により、見通し（7月）を上回って増益
- 下期は、一定の市況回復により、増収の見通し。引き続きスプレッドの維持および為替差益により期初計画（4月）を上回る増益を見込む。下期および年度での過去最高益更新を目指す

業績推移



*2022年度以降はポートフォリオ組替え後の数値を記載

為替レート	FY2019上期	FY2019下期	FY2020上期	FY2020下期	FY2021上期	FY2021下期	FY2022上期	FY2022下期	FY2023上期	FY2023下期
(期中平均)	¥109/US\$	¥109/US\$	¥107/US\$	¥105/US\$	¥110/US\$	¥110/US\$	¥134/US\$	¥135/US\$	¥141/US\$	¥145/US\$
	¥121/€	¥120/€	¥121/€	¥126/€	¥131/€	¥129/€	¥139/€	¥137/€	¥153/€	¥158/€

*2023年度下期は前提レート

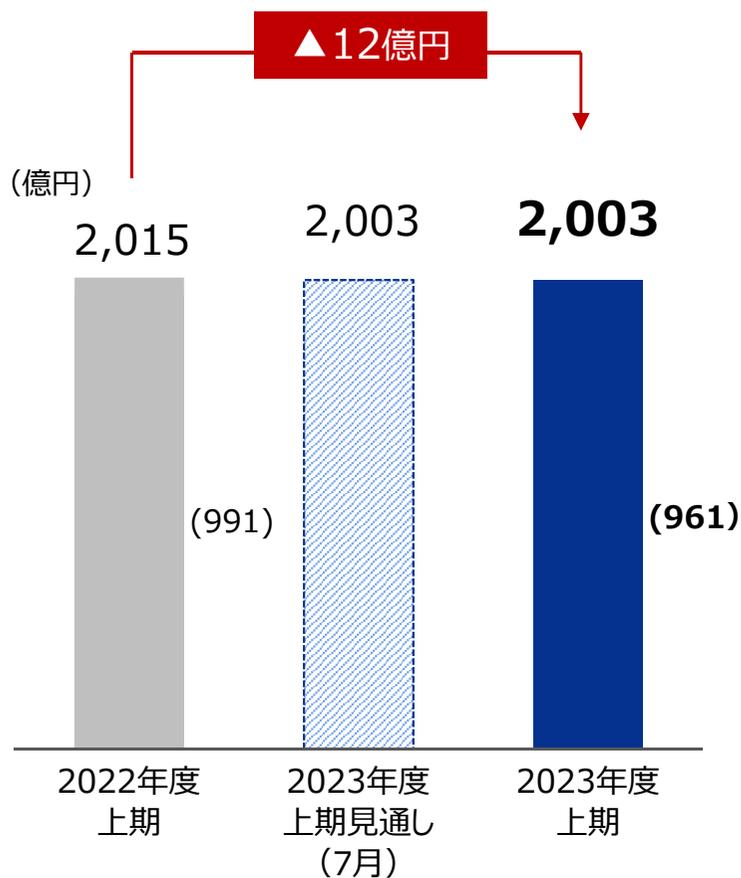
主なM&A・戦略投資

2018~19年	2019年下期	2020年下期	2021年下期	2023年上期	2023年下期
タイ、中国・フォーム 新工場稼働	Aerospace社	欧州・中間膜 新ライン稼働	欧州・中間膜樹脂 新ライン本格稼働	ポリビニルアセタール樹脂 生産能力増強決定	北米・放熱材料 新工場稼働

■ 市況回復遅延の影響を受け、特にインダストリアル分野で「数量・構成」減。モビリティ分野は堅調に推移し、エレクトロニクス分野は2Qより回復傾向。見通し（7月）を上回って増益を達成

売上高

*カッコ内は1Q実績



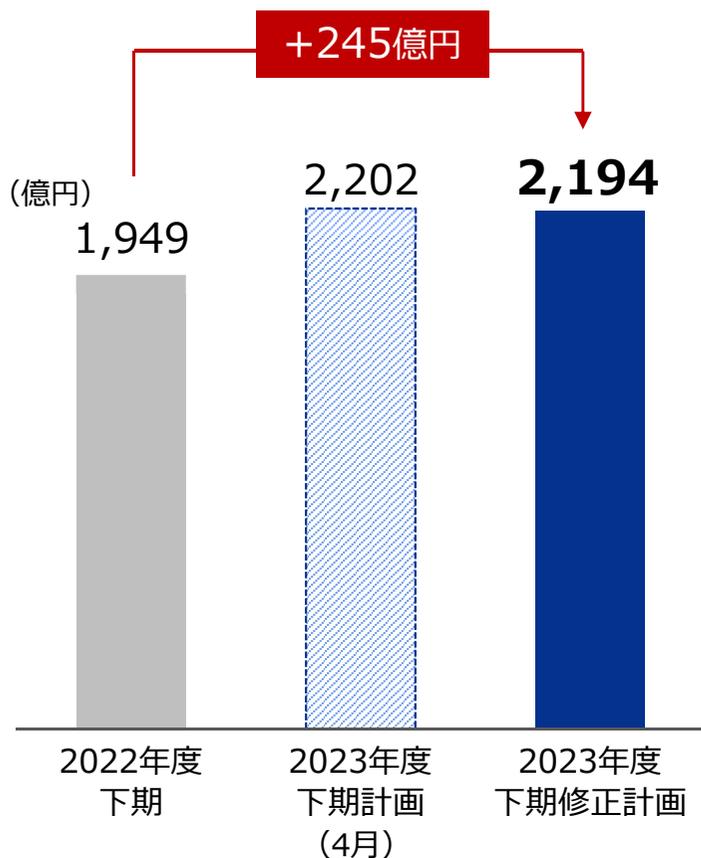
営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
見通し (7月)	0	+20	▲47	+34	+41	▲8	▲19	+20
上期増減	0	+19	▲49	+29	+47	▲13	▲8	+25
エレクトロニクス▲1、モビリティ+8、 インダストリアル▲56			副産物市況影響▲18 CR+1、ユーティリティ等+4					
2022年度 上期	204億円							
		+25億円						
2023年度 上期								230億円
		限界利益 +14億円						
合計								
1Q増減	0	+11	▲49	+25	+13	▲1	▲4	▲4
2Q増減	0	+8	0	+4	+34	▲12	▲4	+29

2023年度下期修正計画 業績分析

■ 一定の市況回復を想定し、「数量・構成」増による大幅増収を見込む。スプレッドの維持、「CR」、および為替差益効果により、大幅増益の見通し。下期営業利益計画を上方修正し、過去最高益更新を目指す

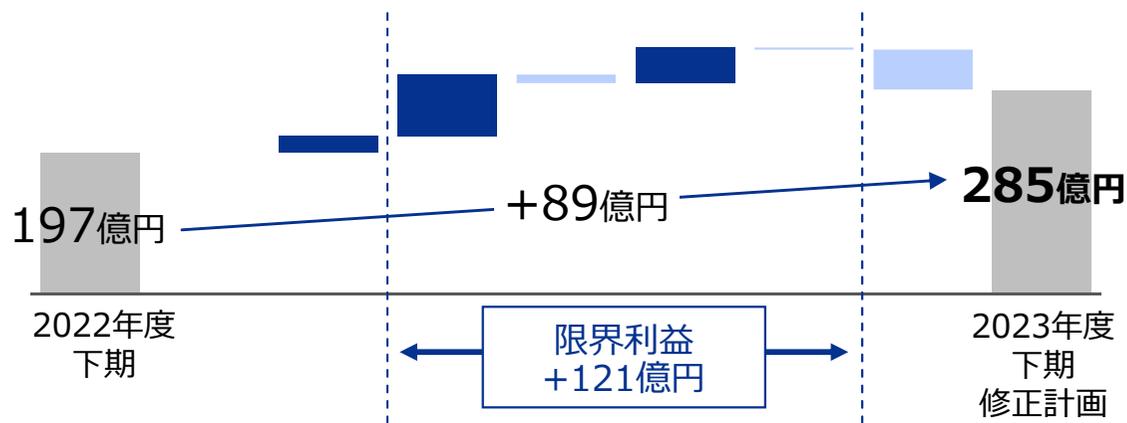
売上高



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
計画 (4月)	0	▲9	+93	+13	+18	▲9	▲48	+59
下期増減修正計画	0	+24	+86	▲12	+50	▲3	▲56	+89

エレクトロニクス+28、モビリティ+38、インダストリアル+20
 副産物市況影響▲23
 CR+14、ユーティリティ等+6

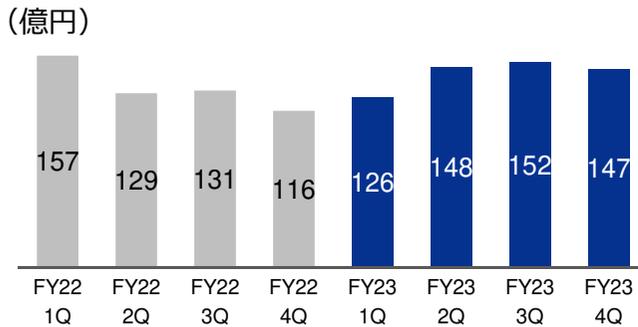


戦略3分野の売上高推移と重要指標

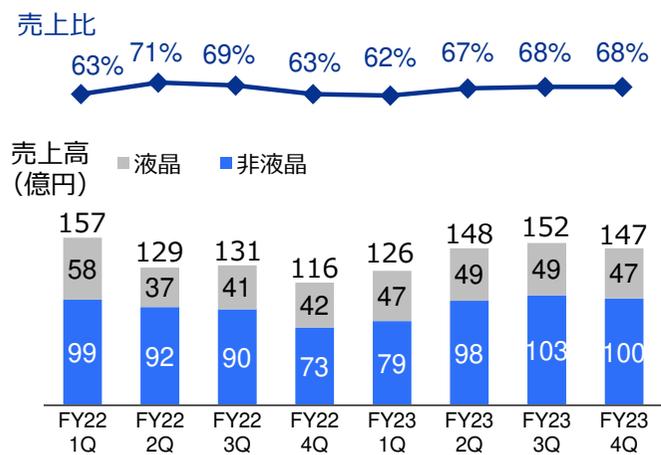
成長牽引事業 中期経営計画Drive 2.0
における現有PF強化として
成長期待事業 明確化した11事業を表示

エレクトロニクス (エレクトロニクス 半導体・ディスプレイ材料)

- 上期：非液晶の新規が貢献し2Q売上増
- 下期：半導体市況は想定より回復遅れるも、MLCC向けバインダー樹脂、バイオベーステープ等の高機能品拡販により売上伸長を図る

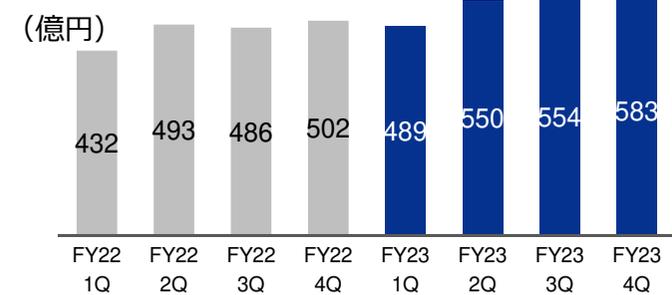


【非液晶分野注力】

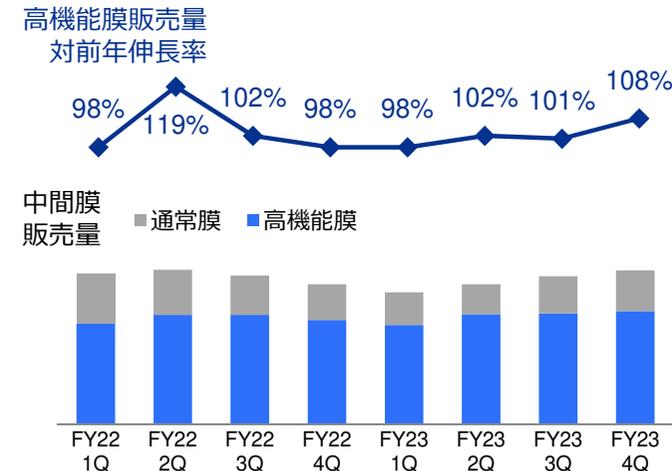


モビリティ (高機能中間膜・放熱等)

- 上期：HUD向け中間膜順調に拡販（HUD向け上期130%超*販売量ベース、見通しを上回って進捗）
- 放熱材料：北米生産新拠点 計画通り出荷開始
- 下期：HUD向けは市況を上回る高伸長継続。（下期115%超*販売量ベース）
Aerospace社は4Q単体黒字化へ

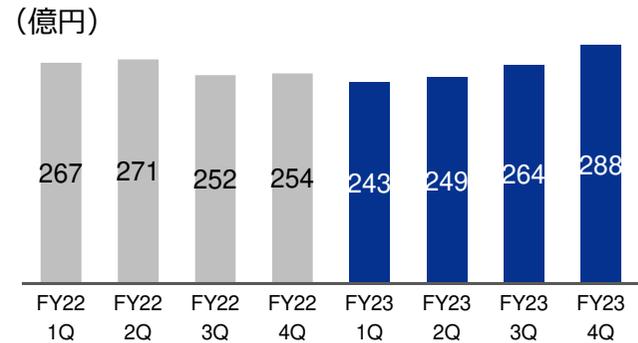


【高機能中間膜拡販】

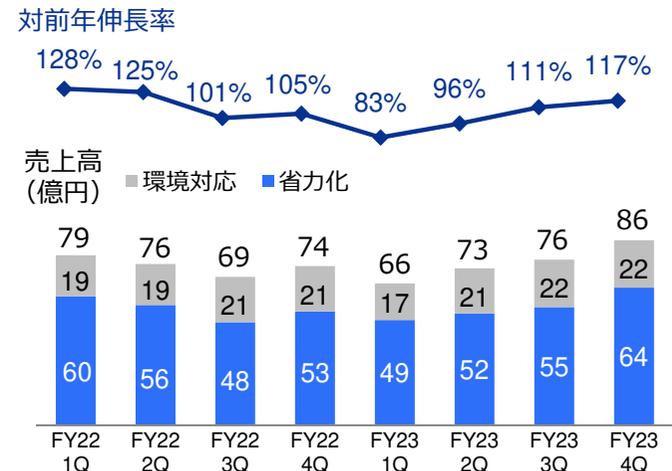


インダストリアル センシング・成型品

- 上期：欧米および国内の建築・消費財需要低迷継続により見通し（7月）を下回る
- 下期：売値維持、スプレッド確保に注力。省力化・環境対応製品拡販強化



【省力化・環境対応製品拡販】

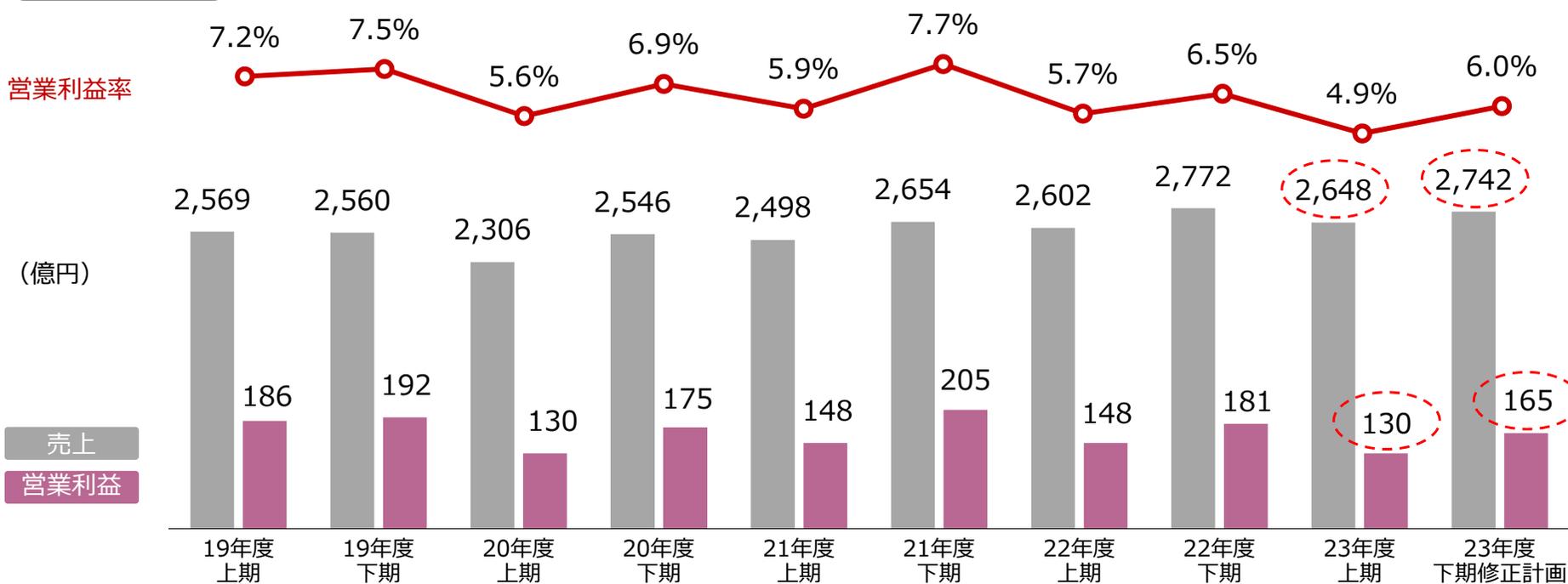


住宅カンパニー

カンパニープレジデント
神吉 利幸

- 上期は、棟単価UPや堅調なリフォーム・不動産、まちづくり事業が寄与し増収を確保も、市況低迷の継続による売上棟数減の影響大きく、減益。見通し（7月）を下回って着地
- 下期は、受注減継続の影響を受け住宅事業は減収減益。住宅事業の収益性強化策の推進およびストック事業の拡大に注力

業績推移



新設住宅着工 (万戸)	FY2019上期	FY2019下期	FY2020上期	FY2020下期	FY2021上期	FY2021下期	FY2022上期	FY2022下期	FY2023上期	FY2023下期
	46.7	41.7	41.3	39.8	44.6	41.4	44.3	41.8	41.6	41.6

外部環境

2019年10月
消費増税
<8%→10%>

2020年2月～
COVID-19
感染拡大

2022年2月～
ロシアによる
ウクライナ侵攻

*2023年度下期は
想定（10月）

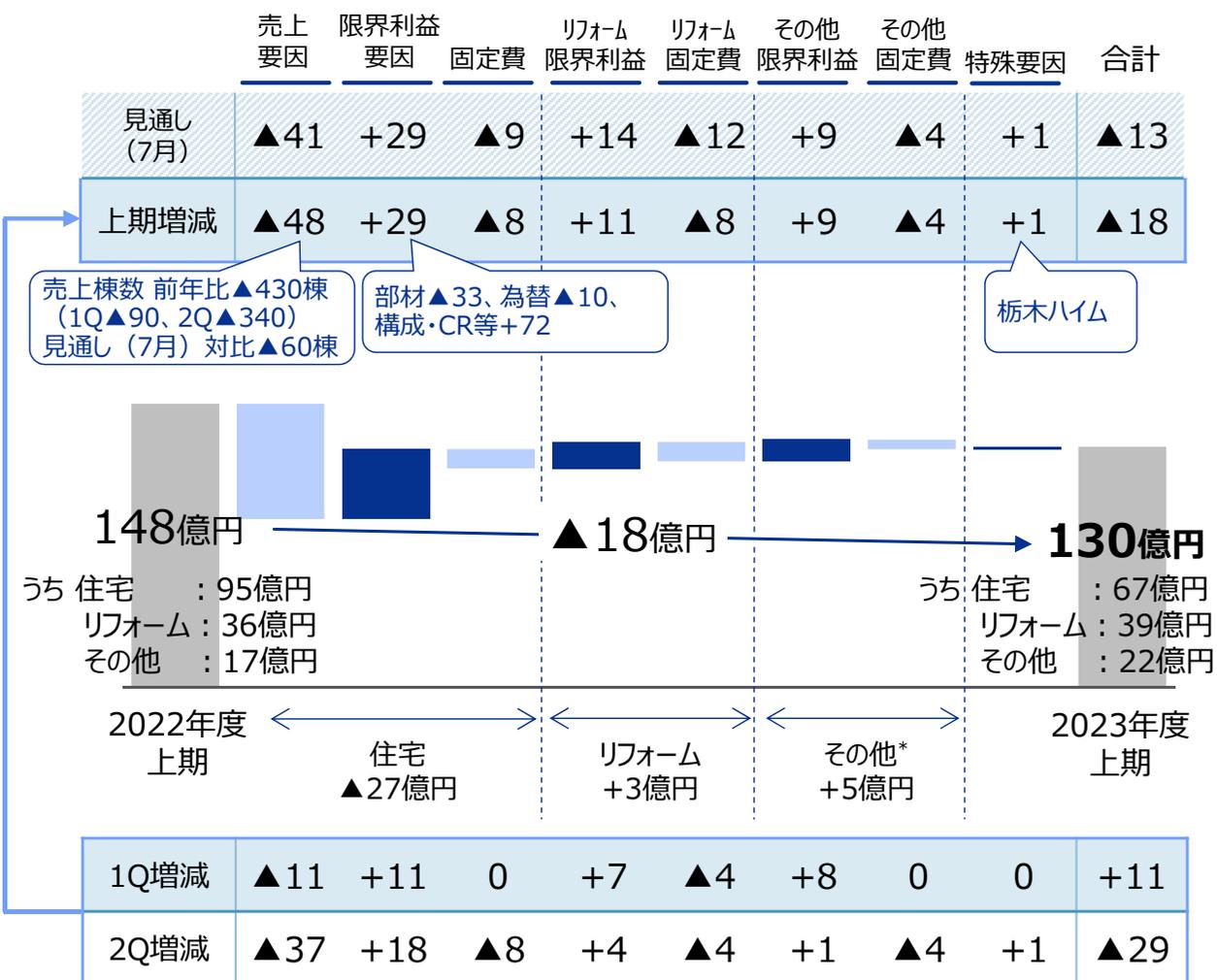
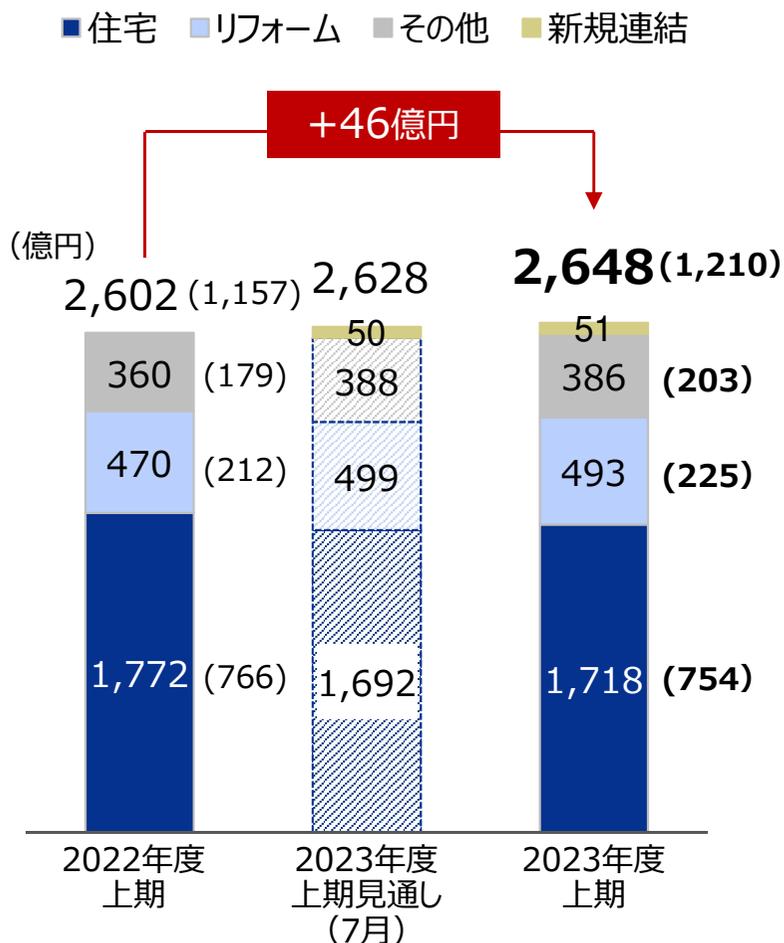
■ 売上棟数減、部材高騰影響を受け住宅事業は減益も、リフォーム・その他事業は堅調な需要を取り込み増益。カンパニー全体では増収減益

■ 住宅事業の収益性強化策を策定し、一部を実施

事業別売上高

営業利益増減要因分析

*カッコ内は1Q実績

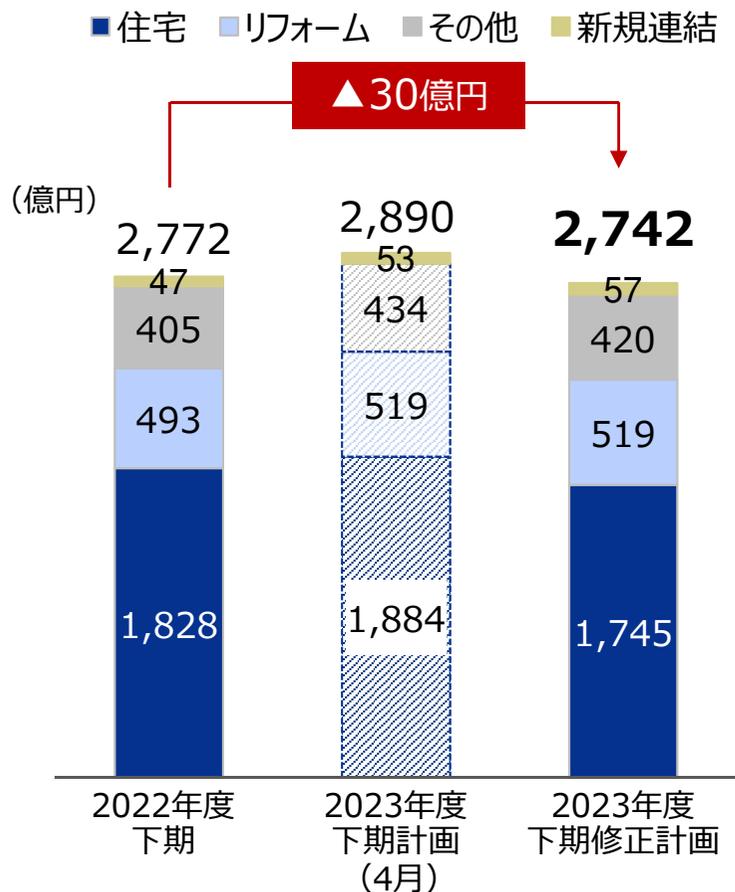


*その他 (不動産・まちづくり・海外・住生活・でんき)

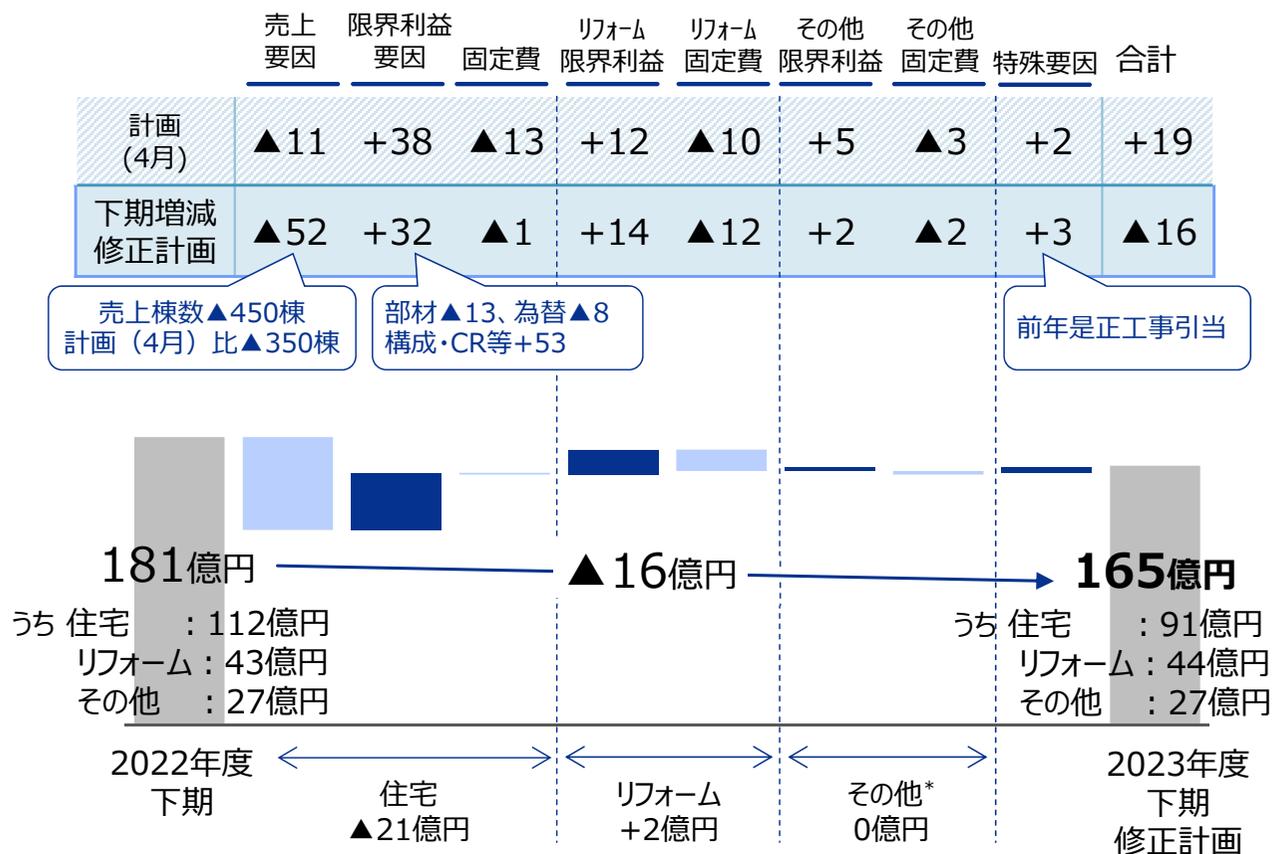
■ 住宅事業は収益性強化策を実施、コスト抑制により売上棟数減少の影響最小化を図る。加えて、需要が堅調なリフォーム事業に注力。カンパニー全体では下期営業利益計画（4月）を下方修正

- 住宅：都市部（高額分譲、集合）、地方（平屋、積雪）などのエリア別商品戦略強化。
リフォーム事業など成長領域への間接人員シフトにより固定費削減を図る
- リフォーム：スマート商材拡販、断熱リフォーム強化により増益継続の見通し

事業別売上高



営業利益増減要因分析



* その他 (不動産・まちづくり・海外・住生活・でんき)

住宅事業

(前年同期比)

新築受注

- 上期：受注棟数は見通し（7月）をやや下回る
- 下期：受注棟数は101%（前年比）を計画

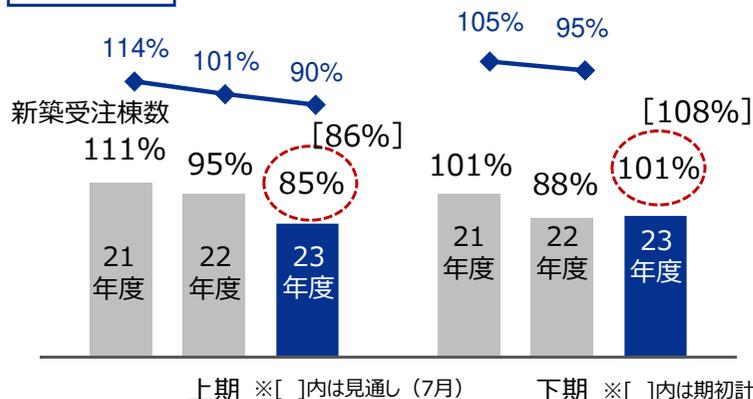
建築種別受注棟数

- 全種別で2Qから回復傾向
- 建売強化継続および集合強化

スマートハウス関連指標*

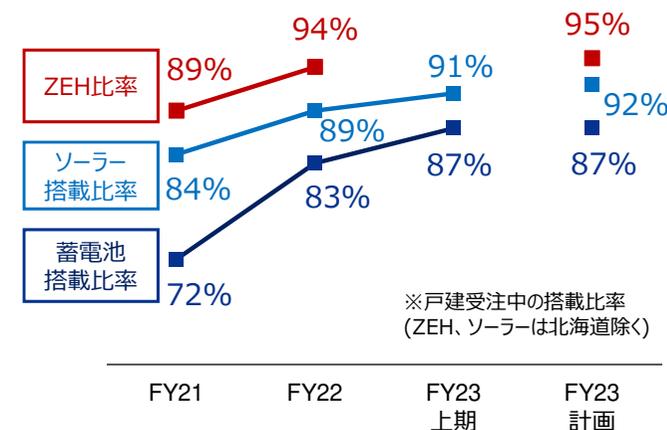
- 各指標とも順調に進捗。棟単価UPに貢献

受注金額



	FY23	1Q	2Q	上期	下期
戸建	建替	80%	86%	83%	111%
	*1新築	89%	84%	87%	99%
	自社分譲	71%	90%	80%	97%
	うち建売	75%	108%	92%	98%
集合	97%	107%	102%	104%	
トータル	82%	88%	85%	101%	

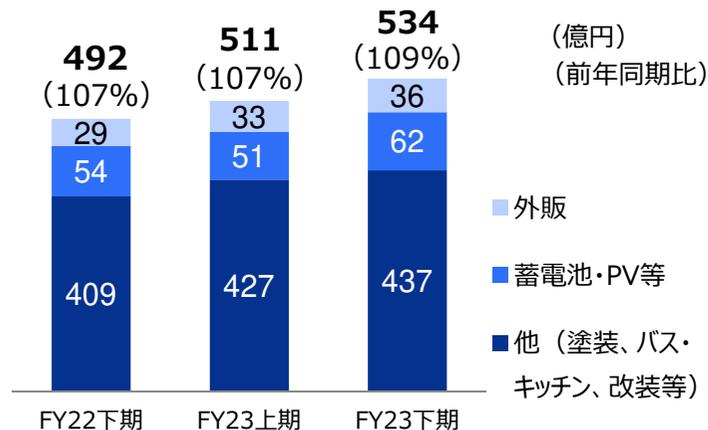
*1 土地 施主手配



リフォーム事業

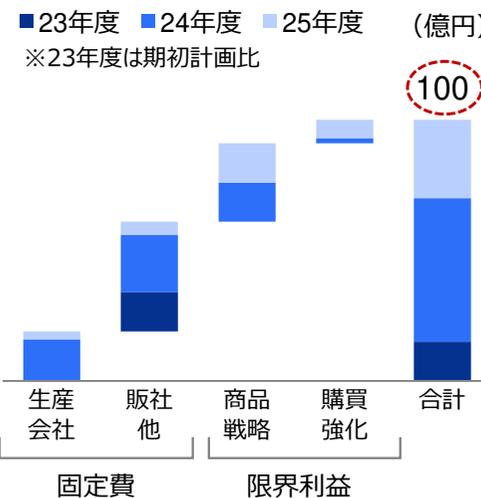
リフォーム商材別受注高

- 受注高は順調に拡大
- 下期は営業体制増強により成長加速を目指す



持続的成長に向けた収益性強化策

強化策の効果目標（住宅事業のみ）



「住宅事業の収益性強化」

- 1) コスト構造改革
 - 新築市場の縮小加速に対応し、損益分岐点を下げるための施策を前倒して実施
 - ①生産性強化
 - ・木質系商品の生産体制最適化（4Q）
 - ・工場におけるDX、自動化の拡大
 - ②間接人員の成長領域（ストック事業等）へのシフト
- 2) エリア別商品戦略の展開
 - アーバン/ローカル × 戸建/集合

「ストック・まちづくり事業の成長加速」

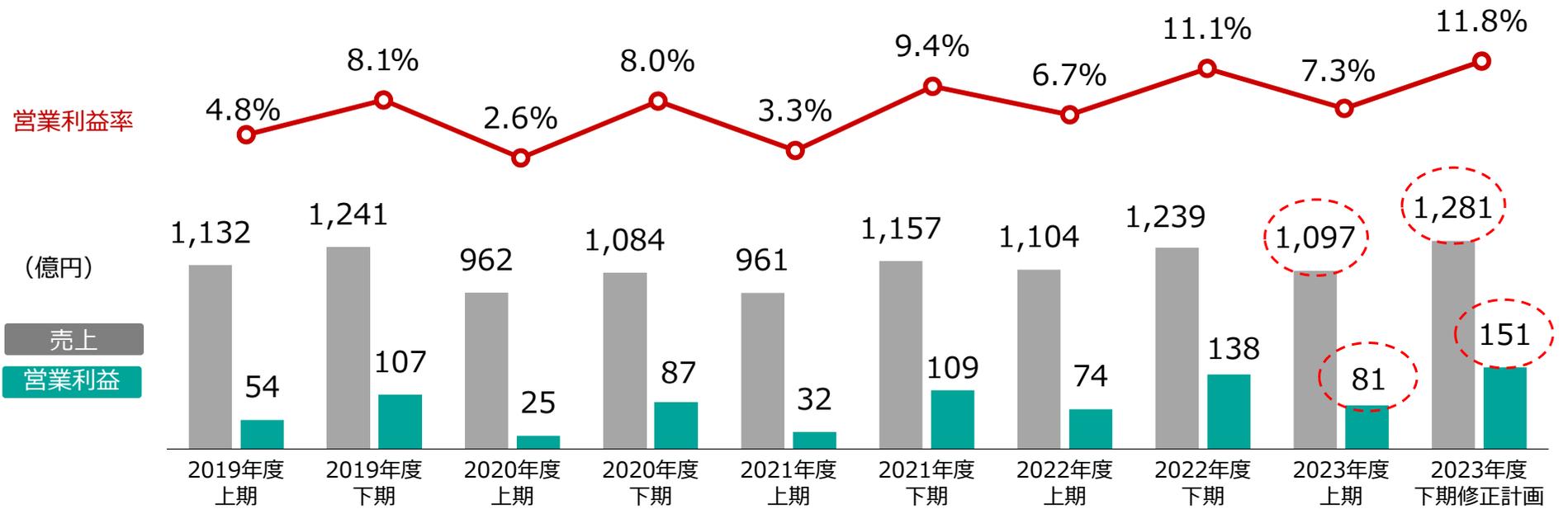
※ストック：リフォーム、不動産

環境・ライフラインカンパニー

カンパニープレジデント
平居 義幸

- 上期は、住宅・非住宅市況低迷も、スプレッド確保の徹底および固定費抑制により、増益
- 下期は、緩やかな市況回復を見込む。引き続きスプレッドの確保に注力し、期初計画（4月）を上回る営業利益151億円達成の見通し
- 年度営業利益最高益更新（232億円）を目指す

業績推移



*2022年度以降はポートフォリオ組替え後の数値を記載

外部環境・
主な戦略投資

2019年10月
消費増税
<8%→10%>

2020年2月～
COVID-19
感染拡大

2021年7-8月
東京オリンピック

2023年下期
合成木材FFU
欧州工場稼働

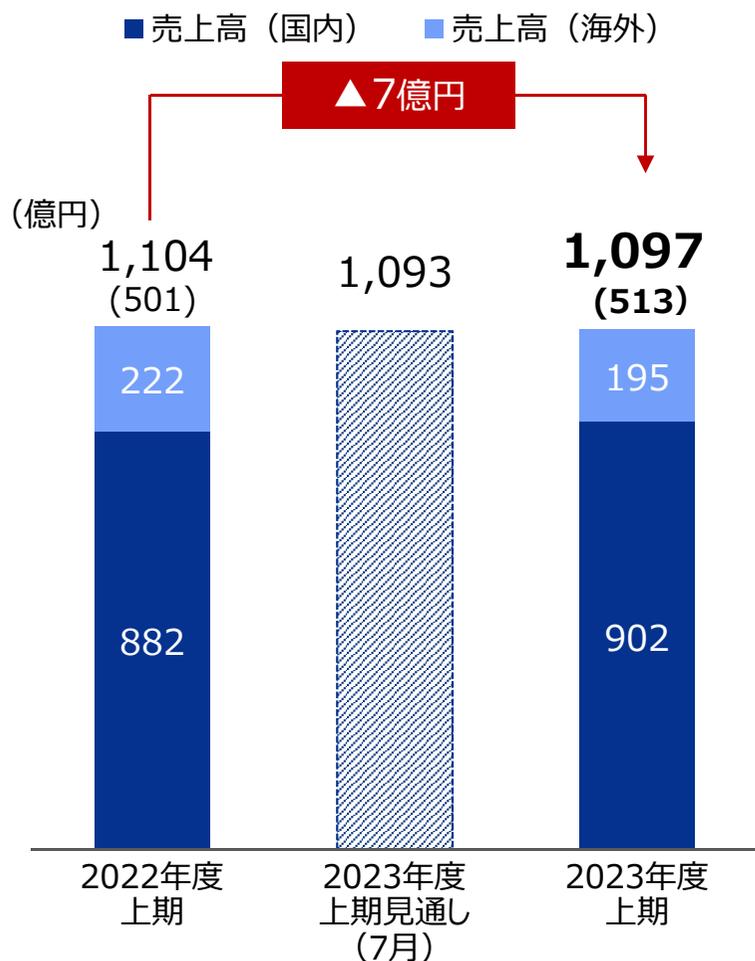
■ 国内住宅需要減、非住宅市況低迷も、スプレッド確保、「固定費」抑制により、増益を確保。
 上期営業利益は見通し（7月）をやや下回るも、最高益を更新

- 国内：スプレッドの確保・重点拡大製品の拡販進捗
- 海外：プラント管材・管路更生好調も塩ビ樹脂（PVC）市況悪化で輸出減

*重点拡大製品：高付加価値、かつ市場成長・代替が見込める製品

売上高

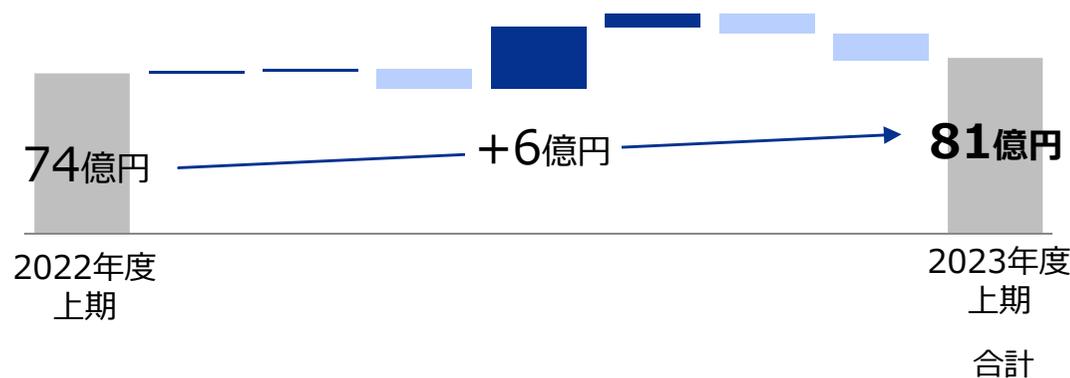
*カッコ内は1Q実績



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
見通し (7月)	+1	+2	▲2	+28	+2	▲4	▲16	+11
上期増減	+1	+1	▲9	+28	+6	▲9	▲12	+6

パイプ・システムズ需要減▲7

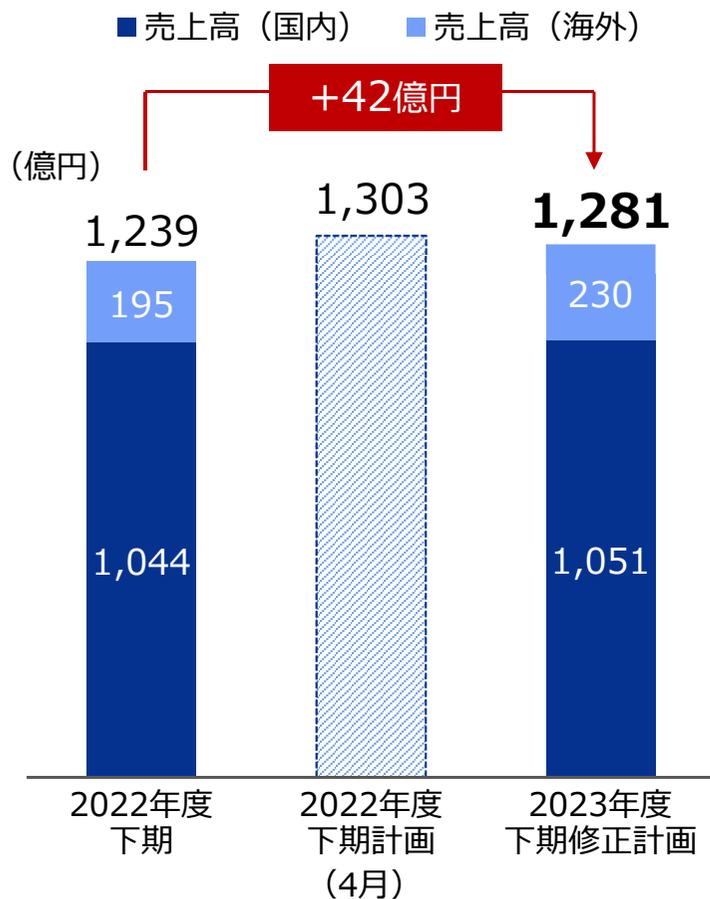


1Q増減	+1	+1	+1	+20	+1	▲3	▲7	+13
2Q増減	0	0	▲10	+8	+5	▲6	▲5	▲7

■ 市況は想定（4月）を下回るも、緩やかな回復基調。「数量・構成」増と、スプレッドの確保により、期初計画（4月）通り、増収増益の見通し

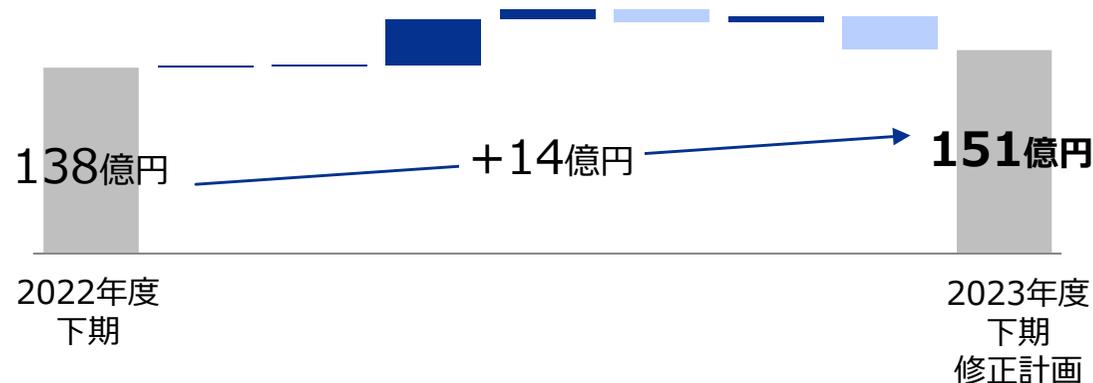
- ・ 国内：公共需要は堅調。引き続きスプレッド確保を徹底。重点拡大製品の拡販に注力
- ・ 海外：合成木材FFU欧州工場稼働開始。FFU・管路更生ともに新規受注獲得に注力

売上高



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
計画 (4月)	0	▲4	+42	+14	▲17	+4	▲29	+9
下期増減修正計画	+1	+1	+34	+7	▲9	+4	▲24	+14



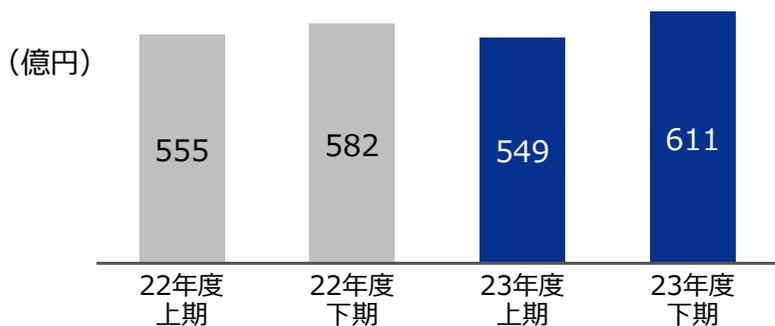
戦略3分野の売上高推移と重要指標

パイプ・システムズ

建築・
プラント配管材

建築物、工場、社会インフラ向けの配管・継手材・原料、防災関連製品

- 上期：プラント管材（国内）は堅調も住宅低調、非住宅大型物件遅延。
海外は塩ビ樹脂（PVC）市況悪化で輸出減
- 下期：市況は想定を下回るも、重点拡大製品・海外売上拡大に注力。
信越ポリマー株式会社より管材事業譲受（11/1～）



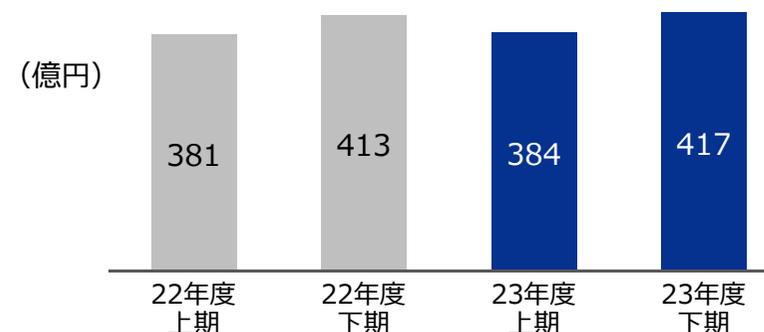
住・インフラ複合材

耐火・
不燃材料

機能材
(鉄道枕木等)

耐火材料、鉄道インフラ向け資材、浴室、外装向けの建築資材

- 上期：売値改善によるスプレッド確保
- 下期：（FFU）欧州工場安定稼働と海外採用拡大
（建材・耐火材料）新製品拡販



インフラ・リニューアル

管路更生

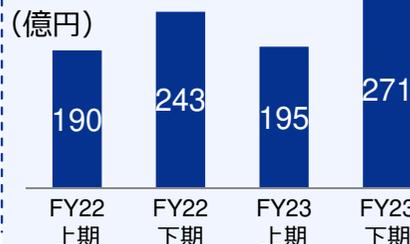
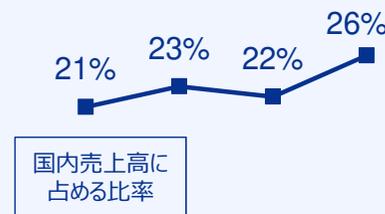
インフラ老朽化対策製品・技術

- 上期：管路更生：国内外とも需要回復で採用増
水処理分野：工場設備等での大型物件受注
- 下期：管路更生：引き続き需要は堅調。
米州・インド等での新規受注獲得



【重点拡大製品売上高(国内)】

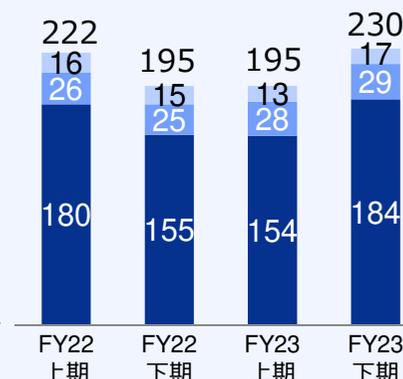
- 下期大幅伸長を計画



【海外地域別売上高】

- 下期アジア（CPVC・プラント管材）を中心に伸長を見込む

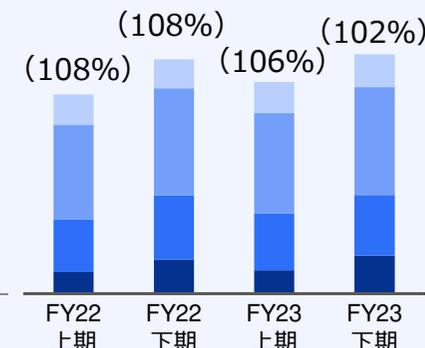
■ アジア他 ■ 欧州 ■ 北米



【成長牽引事業売上高】

■ 管路更生 ■ 耐火・不燃材料
■ 建築・プラント配管材
■ 機能材（鉄道枕木等）

(): 前年同期比



*国内製品輸出入含む

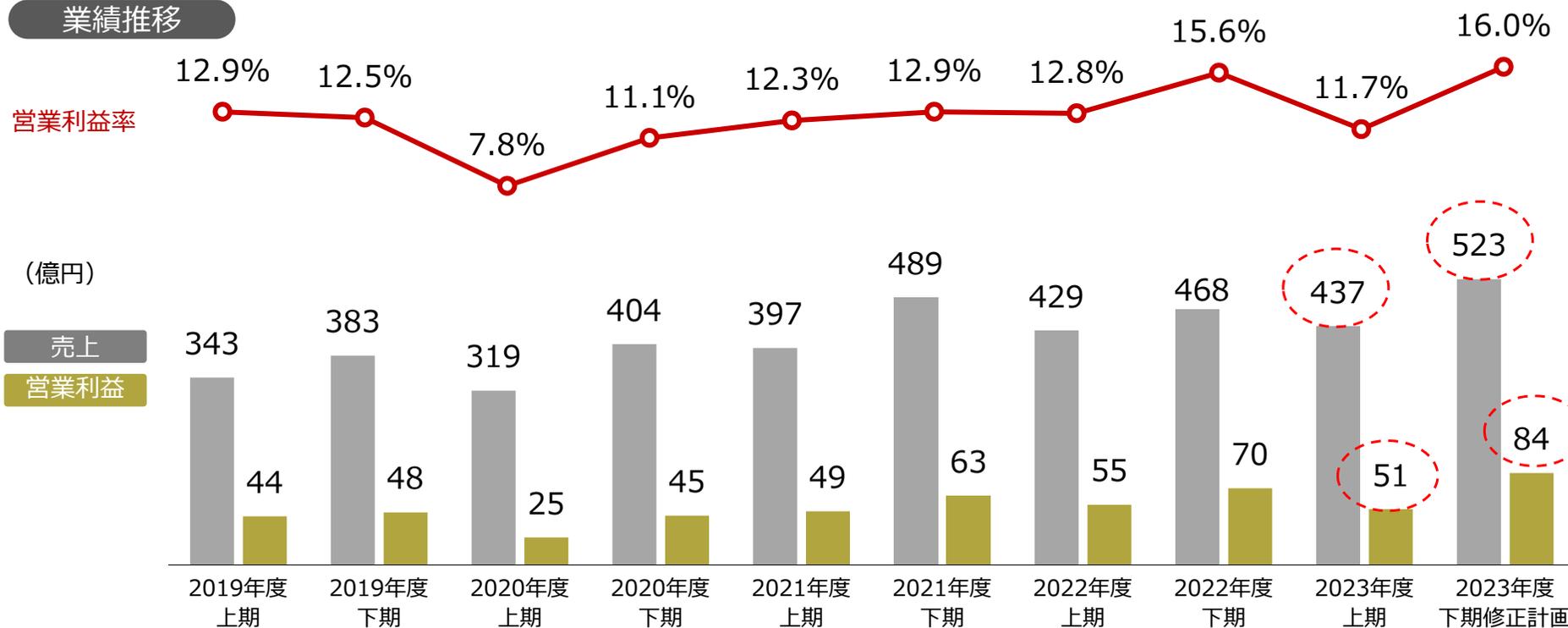
メディカル事業

積水メディカル株式会社
代表取締役社長

高橋 栄一

- 上期は、引き続き新規原薬は堅調も、米国における新製品（COVID-19検査キット）承認遅れ影響もあり、減益。見通し（7月）を下回って着地
- 下期は、主に国内外検査需要の確実な取込みにより、大幅増益の見通し
- 期初計画（4月）通り、年度営業利益135億円を達成し、最高益更新を目指す

業績推移

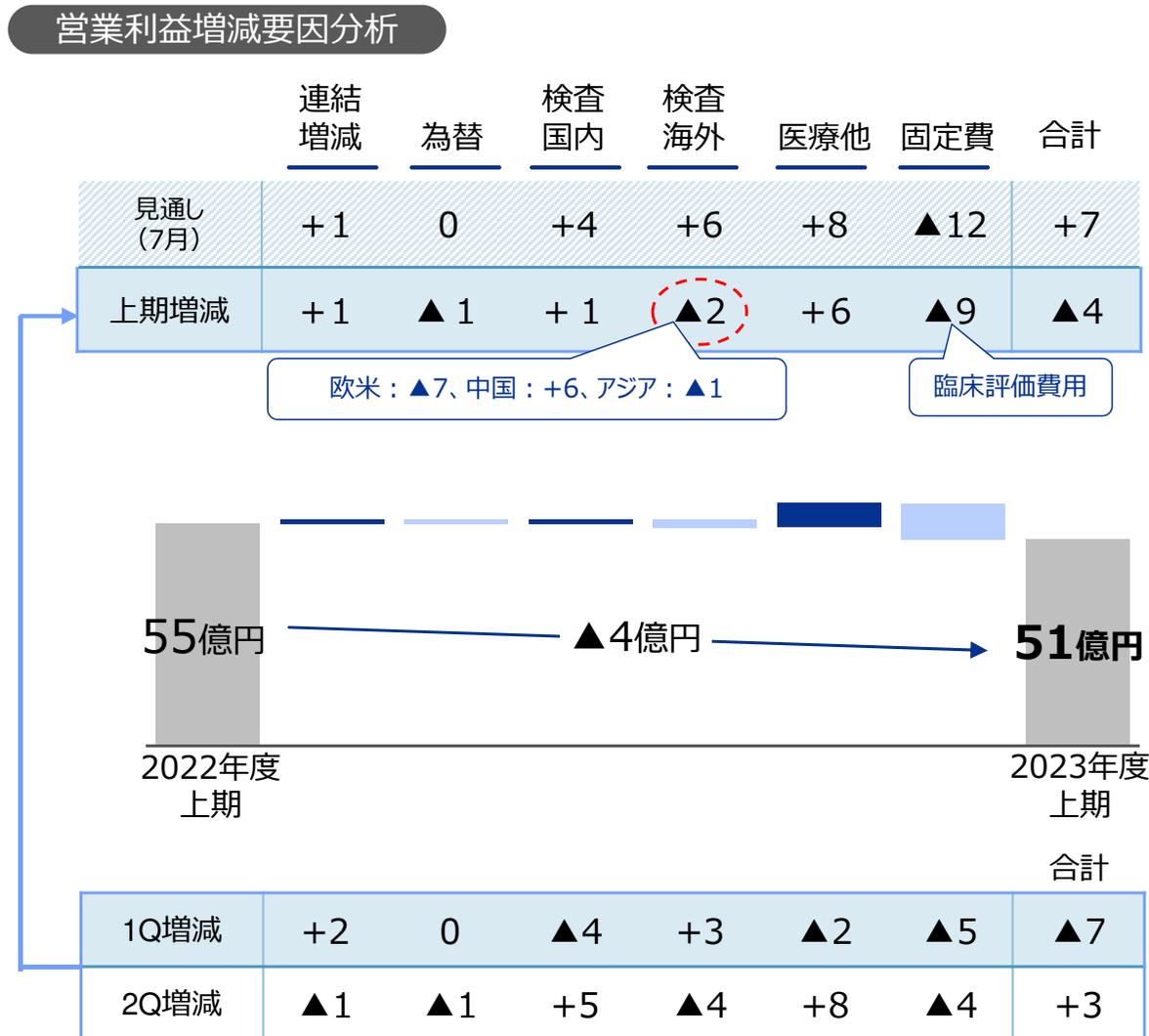
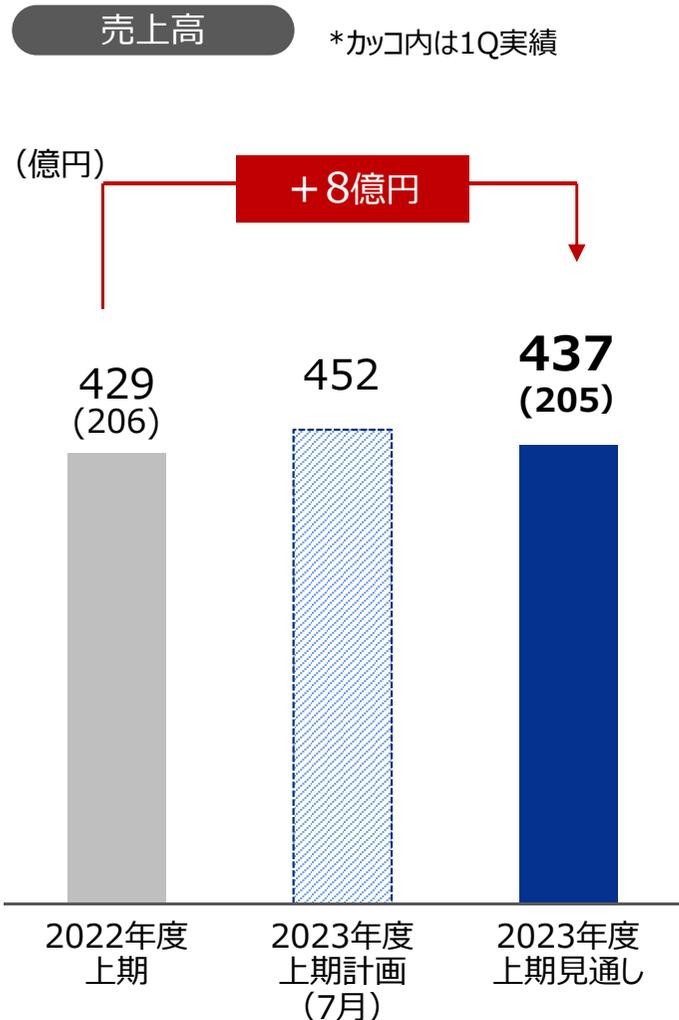


主な
M&A・
戦略投資

2022年上期
米国 XenoTech社 株式譲渡

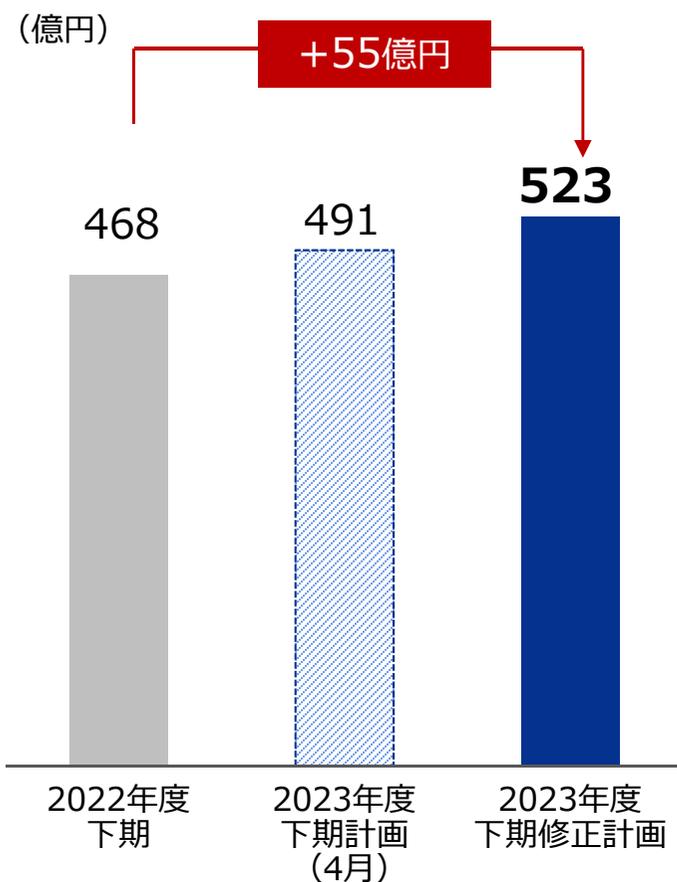
2022年下期
医薬工場（岩手）
新棟稼働開始

国内COVID-19検査キット売上増、中国における血液凝固試薬拡販も、米国における新製品承認遅れの影響をカバーできず減益。営業利益見通し（7月）に未達



■ 米国での新製品拡販に注力。国内外検査薬・新規原薬の拡販および為替差益効果により、下期大幅増益、最高益更新を目指す

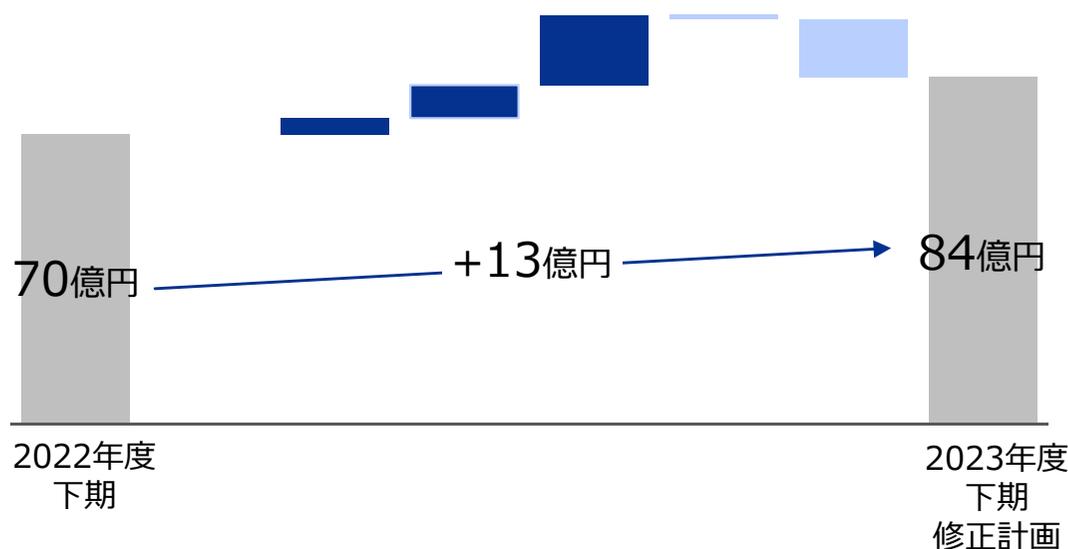
売上高



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	検査国内	検査海外	医療他	固定費	合計
計画 (4月)	0	▲1	+4	+16	▲3	▲13	+3
下期増減修正計画	0	+4	+8	+17	▲1	▲14	+13

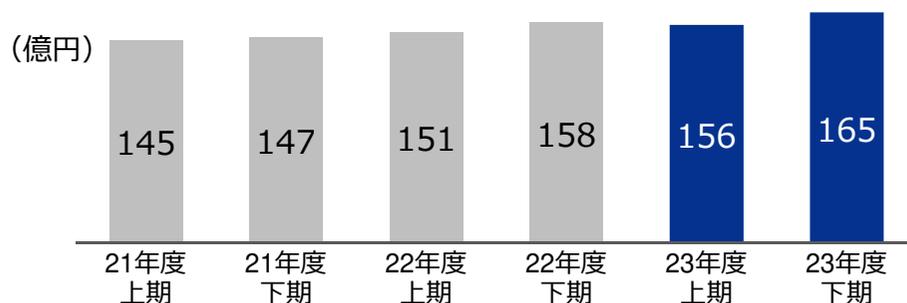
欧米: +4、中国: +9、アジア: +5



事業別の売上高推移と進捗状況

検査国内

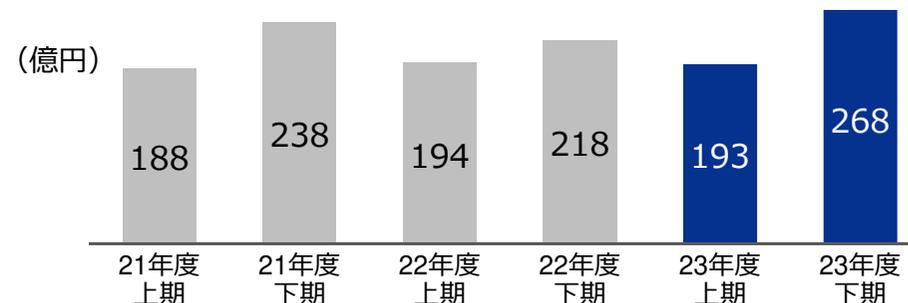
- 上期：POC需要は拡大。外来検査需要は堅調に推移
- 下期：引続きPOC需要の拡大を見込む
血液凝固機器および試薬の拡販に注力



検査海外

海外検査システム

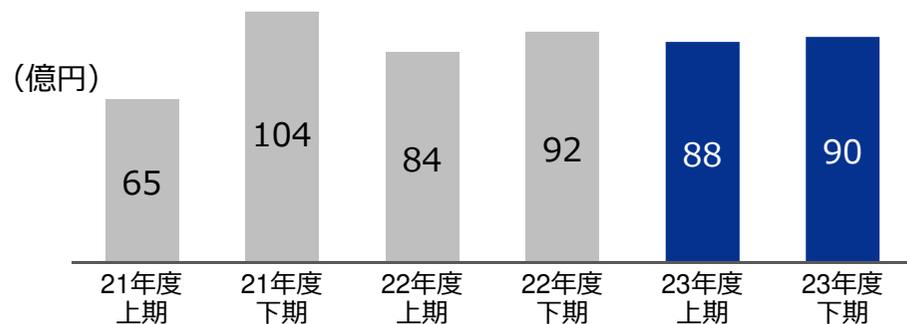
- 上期：米国での新製品の承認遅れ影響大。8月より出荷開始
- 下期：中国での血液凝固検査試薬、米国での新製品、アジアでの検査薬拡販に注力



医療 (医薬・創薬支援・酵素)

医療(CDMO)

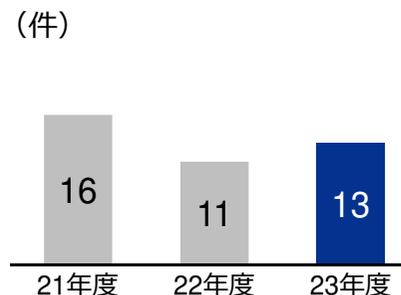
- 上期：新規原薬が堅調に推移
- 下期：新規受注（医薬・創薬支援・酵素）獲得に注力



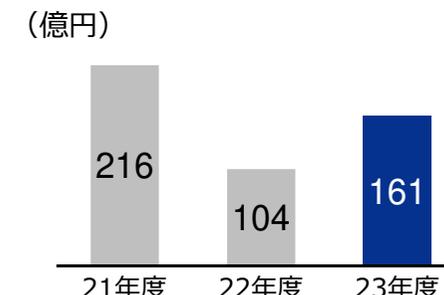
新製品開発例

- 米国COVID-19検査キット8月上市にてOTC市場に参入、10月E-commerceでの販売を開始
- 岩手工場の新棟を活用した、原薬新製品の受注拡大

新製品上市数



新製品売上高



2023年度第2四半期 決算内容

連結対象会社数

	2023年3月末	2023年9月末	増減
連結会社	148社	145社	増加 0社 減少 3社 ^{*1}
持分法会社	7社	6社	増加 0社 減少 1社 ^{*2}

*1 積水（上海）環境科技有限公司、山陰セキスイ商事（株）、PT HD Limited

*2 積水樹脂（株）

連結会社増減等による影響等

	2023年度上期（前年比）	増減
売上高	+27億円	Sekisui XenoTech, LLC. ^{*3} (株)清流メンテナンス ^{*4}
営業利益	+3億円	栃木セキスイハイム(株) ^{*5} 山陰セキスイ商事（株） ^{*6}

*3 2022年度第2四半期中より連結除外

*4 2022年度第3四半期中より連結除外

*5 2022年度第3四半期中より新規連結

*6 2023年度第2四半期中より連結除外

損益概要

(億円)	2022年度上期	2023年度上期	増減	
売上高	6,078	6,113	+35	
売上総利益	1,828	1,882	+53	
売上総利益率	30.1%	30.8%	+0.7%	
販売費および一般管理費	1,425	1,470	+45	
営業利益	403	412	+8	為替差益 +65
持分法投資損益	12	4	▲8	
その他営業外損益	124	100	▲24	株式売却益 +142
経常利益	539	515	▲24	
特別利益	7	142	+136	
特別損失	10	8	▲2	
税引前利益	535	649	+114	
法人税等	137	199	+61	
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	6	▲1	
親会社株主に帰属する四半期純利益	391	445	+53	
為替レート (期中平均)	米ドル	134円	141円	
	ユーロ	139円	153円	

貸借対照表 -資産-

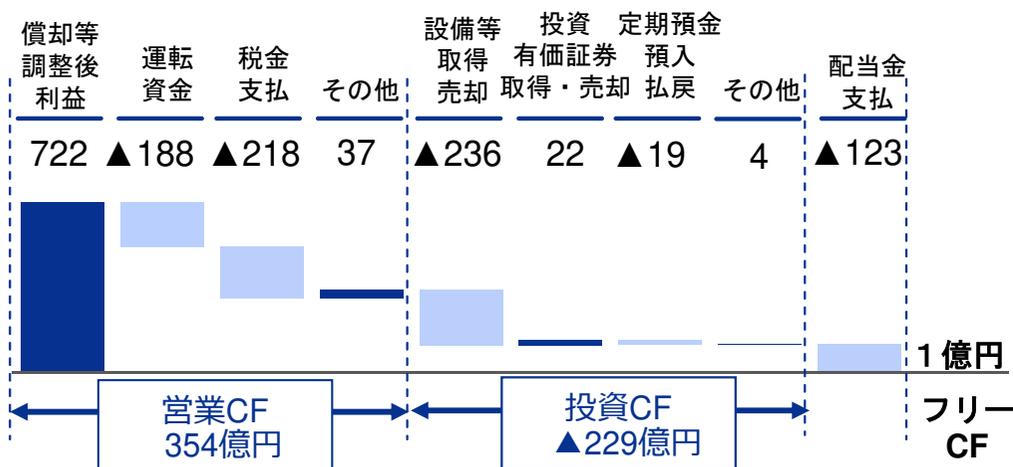
(億円)	2023年 3月末	2023年 9月末	増減																												
現金及び預金	1,011	1,382	+371																												
売上債権	1,925	2,011	+86																												
棚卸資産	2,868	2,962	+94	<table border="1"> <thead> <tr> <th>棚卸資産 (B/S科目)</th> <th>2023年 9月末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建売住宅 (製品)</td> <td>372</td> <td>+45</td> </tr> <tr> <td>造成済土地 (分譲土地)</td> <td>652</td> <td>+10</td> </tr> <tr> <td>造成中土地 (仕掛品)</td> <td>104</td> <td>+4</td> </tr> <tr> <td>工事中住宅 (仕掛品)</td> <td>350</td> <td>+4</td> </tr> <tr> <td>部材等 (原材料)</td> <td>62</td> <td>▲18</td> </tr> <tr> <td>住宅計</td> <td>1,539</td> <td>+44</td> </tr> <tr> <td>非住宅計 (製品等)</td> <td>1,422</td> <td>+49</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産計</td> <td>2,962</td> <td>+94</td> </tr> </tbody> </table>	棚卸資産 (B/S科目)	2023年 9月末	増減	建売住宅 (製品)	372	+45	造成済土地 (分譲土地)	652	+10	造成中土地 (仕掛品)	104	+4	工事中住宅 (仕掛品)	350	+4	部材等 (原材料)	62	▲18	住宅計	1,539	+44	非住宅計 (製品等)	1,422	+49	棚卸資産計	2,962	+94
棚卸資産 (B/S科目)	2023年 9月末	増減																													
建売住宅 (製品)	372	+45																													
造成済土地 (分譲土地)	652	+10																													
造成中土地 (仕掛品)	104	+4																													
工事中住宅 (仕掛品)	350	+4																													
部材等 (原材料)	62	▲18																													
住宅計	1,539	+44																													
非住宅計 (製品等)	1,422	+49																													
棚卸資産計	2,962	+94																													
その他流動資産	412	297	▲115																												
有形固定資産	3,774	3,919	+145	取得 +251、減価償却 ▲209、 為替 +123																											
無形固定資産	510	567	+57																												
投資有価証券	1,373	1,071	▲302	売却 ▲417、時価評価 +120																											
投資その他の資産	408	479	+71																												
資産合計	12,281	12,688	+406	為替影響 +341 実質 +73																											

貸借対照表 -負債・純資産-

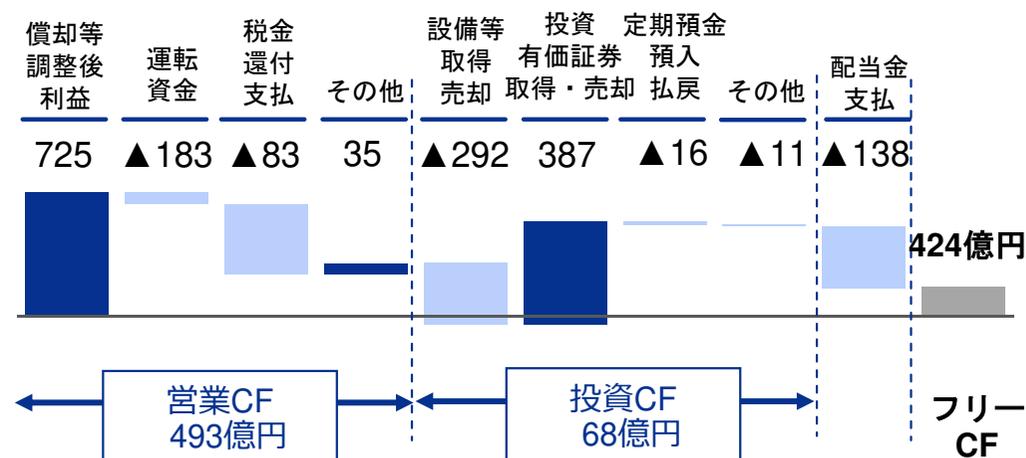
(億円)	2023年3月末	2023年9月末	増減	
無利子負債	3,751	3,725	▲26	
有利子負債	1,205	1,215	+10	
(ネット有利子負債)	(194)	(▲168)	(▲361)	
負債合計	4,956	4,940	▲16	
資本金等	2,086	2,086	0	
利益剰余金	4,681	4,904	+223	四半期純利益 +445
自己株式	▲466	▲474	▲7	配当金支払 ▲129
有価証券評価差額金	378	357	▲21	自己株式消却 ▲69
非支配株主持分	275	282	+7	
その他純資産	371	592	+221	消却 +69
純資産合計	7,325	7,748	+423	取得 ▲78
負債・純資産合計	12,281	12,688	+406	為替換算調整勘定 +221
自己資本比率	57.4%	58.8%	+1.4%	
D/Eレシオ(ネット)	0.03	▲0.02	▲0.05	

(億円)	2022年度上期	2023年度上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	354	493
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲229	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲319	▲262
現金及び現金同等物の増減額	▲154	346
現金及び現金同等物の期末残高	1,183	1,198
フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当金支払	1	424

2022年度上期 フリーCF



2023年度上期 フリーCF



減価償却費・資本的支出・EBITDA

(億円)	減価償却費*1			のれん等償却費*2			資本的支出			EBITDA*3		
	2022 年度 上期	2023 年度 上期	増減	2022 年度 上期	2023 年度 上期	増減	2022 年度 上期	2023 年度 上期	増減	2022 年度 上期	2023 年度 上期	増減
住宅	54	57	+3	-	2	+2	48	52	+4	202	189	▲13
環境LL	40	40	0	3	3	0	62	52	▲10	117	123	+6
高機能P	101	104	+3	6	6	0	78	92	+14	311	340	+29
メディカル	23	26	+3	4	3	▲1	47	33	▲15	81	80	▲1
その他	13	10	▲3	0	0	0	32	8	▲24	▲41	▲41	0
消去又は 全社	5	5	0	-	-	-	22	68	+46	▲18	▲24	▲6
合計	236	242	+6	13	13	+1	290	304	+14	652	667	+15

*1 減価償却費はM&Aによる無形資産の償却費は含まず

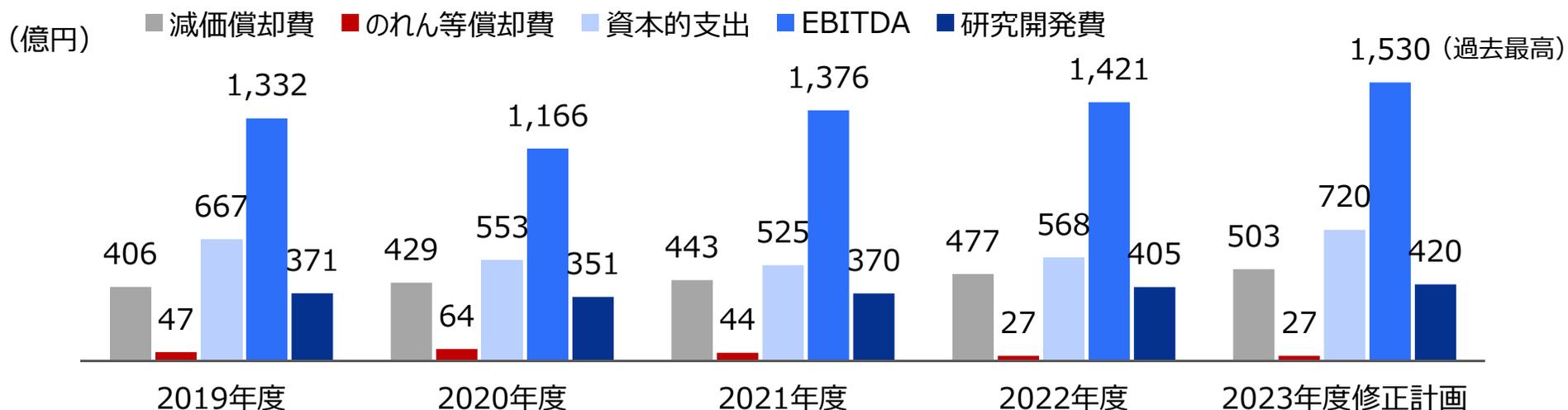
*2 のれん等償却費 = のれん償却費+M&Aによる無形資産の償却費

*3 EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん等償却費

*22年度上期数値は新組織ベースに遡って記載

(億円)	2022年度	2023年度 修正計画	増減
減価償却費	477	503	+26
のれん等償却費	27	27	0
資本的支出	568	720	+152
EBITDA	1,421	1,530	+109
研究開発費	405	420	+15

減価償却費・資本的支出・研究開発費推移



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

* 本資料の億円表記の数値に関しては、億円未満を四捨五入で表示しています。

住宅カンパニー実績・見通しについて

1. 住宅事業の主要データ		2023年度			2022年度		
		上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期
連結	売上高 (億円)	2,648	2,742	5,390	2,602	2,772	5,374
	住宅	1,753	1,786	3,540	1,772	1,864	3,636
	リフォーム	509	535	1,044	470	503	973
	その他	386	420	806	360	405	764
	不動産	273	300	573	258	267	525
	住生活サービス	36	41	77	37	39	76
	まちづくり	61	66	127	48	79	127
	海外	6	11	16	8	9	16
その他	1.販売棟数 (棟)	4,675	4,800	9,475	5,190	5,160	10,350
	戸建	4,400	4,420	8,820	4,925	4,775	9,700
	請負	3,745	3,680	7,425	4,185	4,115	8,300
	建売	655	740	1,395	740	660	1,400
	アパート等	275	380	655	265	385	650
	2.主なデータ						
	単価<全国販社・戸建> (百万円)	34.8	-	-	32.9	33.6	33.2
	坪単価<全国販社・戸建> (万円)	101.0	-	-	93.2	96.5	94.8
	床面積<全国販社・戸建> (㎡)	113.7	-	-	116.4	114.9	115.7
	展示場数(棟)	430	-	425	431	-	430
営業人員数(人)	2,451	-	2,285	2,439	-	2,275	

住宅カンパニー実績・計画について

2. 受注状況等 (百万円)		2023年度			2022年度			2021年度		
		上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	上期	下期	通期
新築 (建物) ・ リフォーム	期初受注残	164,300	147,200	-	185,000	186,900	-	184,800	192,500	-
	伸び率	▲11%	▲21%	-	±0%	▲3%	-	▲10%	▲1%	-
	新規受注	191,755	209,223	400,978	203,360	194,835	398,196	200,607	198,850	399,457
	伸び率	▲6%	+7%	+1%	+1%	▲2%	±0%	+14%	+4%	+9%
	売上高	208,855	213,423	422,278	201,460	217,435	418,896	192,907	206,350	399,257
	伸び率	+4%	▲2%	+1%	+4%	+5%	+5%	+4%	+3%	+3%
	期末受注残	147,200	143,000	-	186,900	164,300	-	192,500	185,000	-
伸び率	▲21%	▲13%	-	▲3%	▲11%	-	▲1%	±0%	-	

3. 住宅着工戸数 (戸)		2023年度			2022年度			2021年度
		上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
住宅着工戸数		415,700	416,300	832,000	442,894	417,934	860,828	865,909
上記のうち持家+分譲戸建着工(=A)		189,200	189,400	378,600	206,691	185,762	392,453	425,403
当社戸建販売棟数(=B)		4,400	4,420	8,820	4,925	4,775	9,700	9,890
当社シェア(=B/A)		2.3%	2.3%	2.3%	2.4%	2.6%	2.5%	2.3%

*2023年度上期以降の“住宅着工戸数”と“上記のうち持家分譲戸建着工”は見通し

4. スマート系仕様装着比率		2023年度			2022年度			2021年度
		上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
太陽光発電搭載		91%	92%	92%	88%	90%	89%	84%
蓄電池搭載比率		87%	88%	87%	81%	85%	83%	72%
快適エアリー		70%	70%	70%	71%	72%	71%	72%

SEKISUI